

一般社団法人

品質工学会

2025年度 定時社員総会

日時： 2025年7月4日(金) 9:30~10:10

場所： 統計数理研究所 会議室(東京都立川市)

およびリモート環境(Teams)

開会

会長挨拶

議事録署名人の選定

議事

[審議]

第1号議案 2024年度事業報告

第2号議案 2024年度決算報告

第3号議案 定款変更

第4号議案 海外会員の会費変更

[報告]

(1) 2025年度 事業計画案

(2) 2025年度 予算案

[紹介]

(1) 2025年度 支援会員

(2) 2024年度 貢献賞受賞者

閉会

[議案 1]

2024 年度 事業報告

目次

2024 年度 事業報告 (概要)	3
0.1. 2024 年度活動方針	3
0.2. 役員、執行体制および会議等	4
0.2.1. 執行組織体制	5
0.2.2. 会議体	5
0.3. 会員状況	6
0.4. 2024 年度の取り組み	8
0.4.1. 社会課題への対応	8
0.4.2. 品質工学の成果発信と活用促進	8
0.4.3. 会員支援	10
0.5. 総括と今後の課題	10
2024 年度 事業報告 (詳細)	12
1. 会長直轄	12
1.1. 田口の考え方の体系化委員会	12
1.2. 横幹連合への参画	14
1.3. JAQ への参画	14
1.4. 日本規格協会との連携	14
1.5. 日科技連との連携	14
1.6. 産総研との連携	14
1.7. JAXA との連携	14
2. 運営統括	14
2.1. 品質工学エンジニア認定審査委員会	15
2.2. 事業部会	15
2.2.1. 企業交流会企画委員会	15
2.2.2. 教育普及委員会	16
2.2.2.1. 品質工学の価値展開	16
2.2.2.2. 要求展開と課題発見活動	16
2.2.2.3. 基礎教育の提供	16

2.2.2.4. 学会推奨制度、品質工学活用支援体制	16
2.2.3. 経営委員会	16
2.2.4. 新規事業委員会	17
2.3. 審査表彰部会	17
(1) 掲載論文のレビュー	17
(2) 各賞の表彰審査および表彰	17
(3) 田口賞	18
2.4. 出版部会	18
2.4.1 編集委員会	18
2.5. 広報部会	18
2.5.1. インターネット運営委員会	19
3. 組織統括	19
3.1. 学校教育委員会	19
3.2. 企業普及委員会	19
(1) 社会損失低減	19
(2) 企業向けテキスト	19
3.3. 研究会連携委員会	19
(1) 連携活動	19
(2) 発表・論文件数増加	19
(3) 研究会と学会の連携強化	19
(4) 会員増加策	20
(5) 研究会報告	20
4. 技術統括	20
4.1. 国際化対応委員会	20
4.2. 品質工学研究発表大会実行委員会	20
4.3. 品質工学技術戦略研究発表大会実行委員会	21
4.4. 技術向上委員会	21
4.5. MT システム応用研究委員会	21
5. 総務部会	22
5.1. 予算管理(全般、会費徴収管理など)	22
5.2. 合理化による経費削減	22
5.3. 代議員選挙の実施	22

2024 年度 事業報告 (概要)

0.1. 2024 年度活動方針

2023 年度、これまで掲げてきた「品質工学会の目指すところ、Vision30、大切にすること」を受け、品質工学の目的、従来の取り組み、取り巻く環境を踏まえて、以下の品質工学会の「ありたい姿」を打ち出しました。

【ありたい姿】	(1)社会課題への対応	社会の問題・課題を先取りし、それらを解決・達成するための損失低減の方策を開発できている
	(2)品質工学の成果発信と活用促進	品質工学の研究成果を広く社会に発信し活用の促進ができている
	(3)会員支援	会員各々の目的の実現を支援できている

そして 2023 年度は、その実現に向けて方針を定めた上で取り組みを実施し、「2023 年度事業報告」に記しました通り一定の進捗を得ることができました。

その結果と取り巻く環境の変化を踏まえ、会長および副会長で協議し、今後の課題として以下を抽出致しました。

- (1) 研究の推進
 - ・効率的に研究を進めるための今後活動の体系化と整理
 - ・他学会および企業と連携した研究活動の実施
 - ・将来の研究推進を実行するための学会員の確保
- (2) 成果の情報発信
 - ・以下を総合的に活用した効果的な成果発信の目指す姿の構築
研究発表大会、標準化と品質管理、学会誌、講座、HP、公認研究会
 - ・学会活動の計画的な DX 化
- (3) 会員支援
 - ・学会員のニーズ把握と支援策の検討
- (4) 学会運営
 - ・赤字運営からの脱却

これらを踏まえて今年度の活動項目をまとめたのが下の表です。

【課題】	【方針】	【2024 年度 取り組み項目】
(1)社会課題への対応 SDG'S など社会課題に対し、社会損失低減に目を向け取り組むこと	幅広く社会損失低減に向け ★他団体と連携した研究戦略の策定と実行 ★研究・普及体制の構築	★2023 年度整理した社会損失低減研究領域の研究戦略策定と研究活動の実施 > 社会損失低減活動 ★社会問題・課題に対応する研究を実施する体制の構築 > 公募(ボトムアップ)または指定(トップダウン)テーマ研究委員会の設置

<p>(2)品質工学の成果発信と活用促進</p> <p>1. 学会活動の DX 化を進め、情報の発信と活用促進を効果的かつ効率的に進めること 2. 発信・活用すべきこれまでの研究成果を整備すること</p>	<p>★これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理 ★会員・非会員それぞれに向けた有用な情報の発信 ★活用促進策の拡充</p>	<p>★これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理 ➢ 田口の研究の構造化 ★企業における社会損失低減の考え方の整理と情報発信 ➢ 企業における社会損失低減の考え方の整理とテキストの作成 ➢ 経営による社会損失低減の研究 ➢ 次世代商品開発プロセスの研究 ★情報発信の方法論の研究と実行 ➢ 従来の広報活動を活用した普及（発表大会、学会誌、ホームページ、企業交流会、各種メディアなど） ➢ 新たな情報発信システムの構築 ➢ 優良事例の再整理と情報発信 ★学会推奨制度の構築と公開 ➢ 品質工学関連書籍 ➢ 品質工学セミナー ➢ 品質工学解析ツール ★品質工学活用支援体制の構築 ➢ 規格協会、日科技連での実践セミナー ➢ 指導員制度の再構築</p>
<p>(3)会員支援</p> <p>会員の目的・期待を把握し、会員の活動をしっかり支援すること</p>	<p>★会員の目的・期待の調査分析 ★それらに応じたサポート体制の構築</p>	<p>★会員の「期待/課題」の調査 ➢ アンケート ★学会員からの研究テーマ提案および実施の仕組み構築 ➢ 公募(ボトムアップ)テーマ研究委員会の設置 ★学会外の研究および活用事例の調査と共有（会員向け） ➢ 共有ホームページなど</p>
<p>(4)運営赤字の解消</p> <p>1. 支出を抑え赤字を解消すること 2. 会員増加に向けて取り組むこと</p>	<p>★今後の会員減少も踏まえた支出削減策の導出 ★(1)~(3)以外の会員増加策の検討</p>	<p>★今後の会員減少も踏まえた支出削減策の検討 ➢ 年度会計分析 ➢ 削減策の検討 ★会員増加策の検討 ➢ 公認研究会との連携など</p>

本年度は、上記を、各々副会長をリーダーとする運営・組織・技術の3統括部および総務部に展開し、各部会/委員会で検討の上で具体的な計画を作成しました。内容については「0.3 主な活動」で述べ、またそれらの詳細につきましては8ページ以降の「2024年度 事業報告(詳細)」に記述します。

0.2. 役員、執行体制および会議等

0.2.1. 法人第5期(2024~25)役員

代表理事 佐藤 吉治

理事 天谷 浩一、衛藤 洋仁、太田 勝之、熊坂 治、芝野 広志、島田 尚徳、須江 雅彦、田口 伸、武重 伸秀、田村 希志臣、近岡 淳、佐藤 吉治、高辻 英之、千葉 亨、鐵見 太郎、永田 靖、仲俣 千由紀、榎原 弘之、西野 眞司、浜田 和孝、藤本 隆宏、細井 光夫、細川 哲夫、松浦 勝俊、矢野 耕也、山下 隆宣、山戸田 武史、山田 秀、吉澤 正孝、吉原 均

… 以上 計 30 名

副理事 安藤 力、糸久 正人、河田 直樹、熊谷 保昭、近藤 芳昭、坂本 雅基、佐々木 康夫、塩沢 潤一、高田 圭、高橋 和仁、高松 喜久雄、竇山 靖浩、武澤 泰則、野澤 大成、畠山 鎮、舟山 博人、見原文 雄、山本 桂一郎、吉野 荘平

… 以上 計 19 名

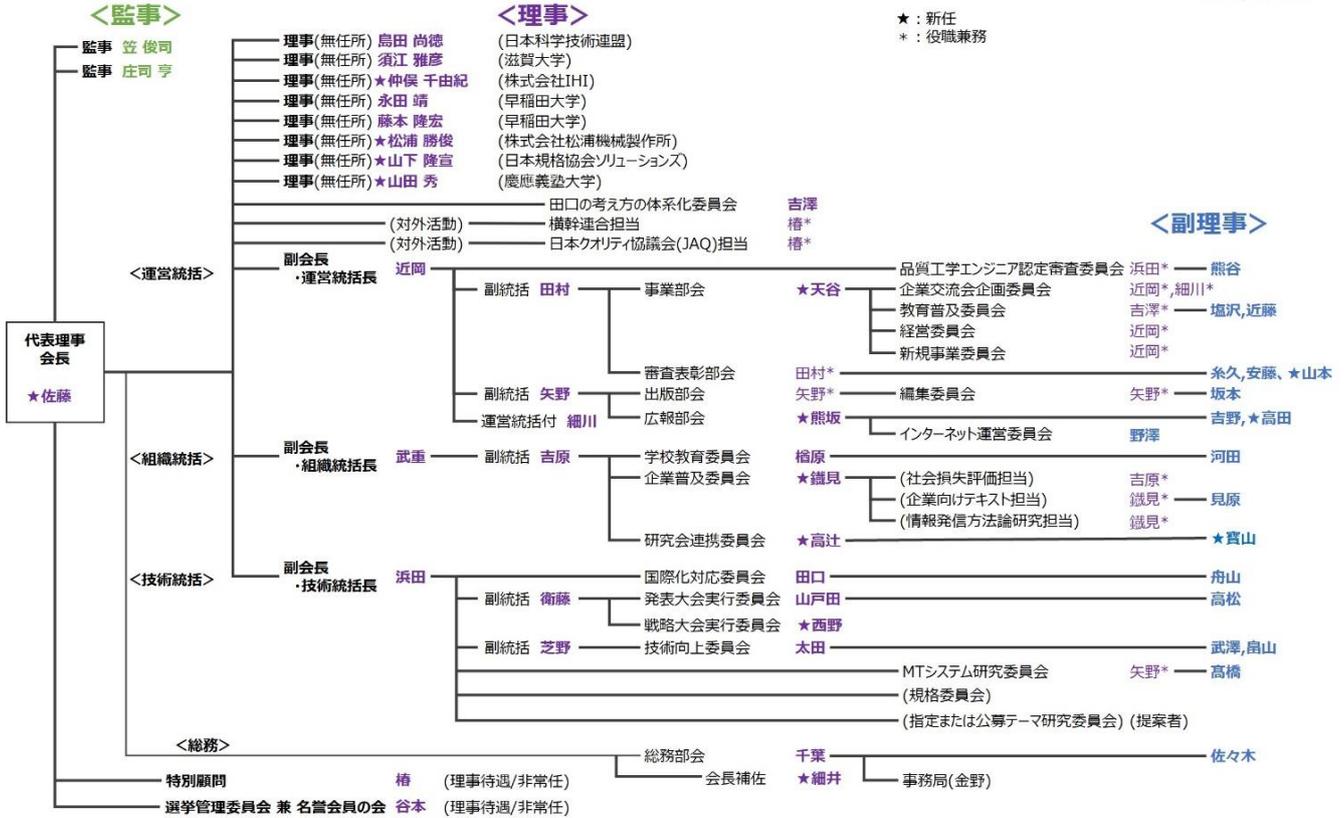
監事 笠 俊司、庄司 亨 … 以上 計 2 名

(各々五十音順)

0.2.2. 執行組織体制

2024年度 一般社団法人 品質工学会 執行組織体制

2024年6月28日



0.2.3. 会議体

1) 定時社員総会: 2024年6月28日(金)、品質工学研究発表大会の第2日に開催しました。

2) 理事会: 定款第31~36条に規定される「この法人の業務執行の決定機関」として、定例の年4回(6、9、12、3月)の開催のほか、研究発表大会での発表賞授与決議のため臨時に開催しました。

※ 2024年6/12(水)、9/11(水)、12/11(木)、2025年3/12(火)、6/11(水)

3) 部会長会議: 学会運営の執行に関わる検討・論議、情報共有、調整および進捗管理のための会議体で、毎月(原則第2水曜)開催しました。

※ 2024年6/12(水)、7/10(水)、8/14(水)、9/11(水)、10/9(水)、11/13(水)、12/11(水)、
2025年1/8(水)、2/12(水)、3/12(水)、4/9(水)、5/14(水)、6/11(水)

4) 中長期活動方針・計画検討会: Vision30 活動の結果を受け、次の5年、さらに将来に向け、当学会の目指すもの、そのために必要な実施項目について、毎月の部会長会議の終了後に役員有志で、また理事会の議題として、さらに、別途に時間を設け「会長+3副会長」での会議を数回開催し、方針の検討と2025年度実施項目について詰めました。

これらの活動からの現時点での結論については、2025年度事業計画を参照ください。

0.3. 会員状況

1) 個人会員(正会員・学生会員・名誉会員)

2025 年 3 月 31 日時点で会員状況は次の通りです。

表 2024 年度末 個人会員数

名誉会員	9 名
正会員	751 名
正会員 (海外)	12 名
学生会員	21 名
計	793 名

個人会員数は 2025 年 3 月末時点で 793 名となりました。

表 2020~24 年度 個人会員数推移

年度		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
増	入会	52	62	67	48	49
	復会	0	0	0	0	0
	計	52	62	67	48	49
減	休会	2	0	0	0	2
	退会 (逝去)	1	8	0	3	1
	退会 (退会届)	130	125	100	95	87
	退会 (資格喪失)	15	14	23	17	13
	計	148	147	123	115	103
年度末	対前年	-96	-85	-56	-67	-54
	在会	1055	970	914	847	793

本年度も会員数減少が続き、表に示す状況となりました。会員の皆さんに納めていただく会費は、発表大会を始めとするイベントの参加費収入が減少している現状では、学会総収入の約 50%以上を占めております。健全で有益な学会活動を実施し続けるために、会員数の減少を抑えることは引き続き学会運営上の大きな課題です。

役員および代議員の皆様には、品質工学会の魅力を発信し会員数を維持増加させるためにご協力いただけるようお願い致します。

2) 名誉会員

2025 年 3 月 31 日現在の名誉会員は以下の皆様です。(敬称略、五十音順)

伊藤 源嗣 稲生 武 紙本 治男 鴨下 隆志 草間 三郎
 小池 昌義 土屋 元彦 谷本 勲 椿 広計

3) 賛助会員

2024 年度の賛助会員は次の通りです。4 月に 3 団体が入会され、計 28 団体(31 口)の皆様から学会活動への支援をいただきました。

表 2024年度 賛助会員

会員番号	会社名	口数	備考
90002	古河電気工業(株)	1	
90007	富士フイルム(株)	1	
90008	富士フイルムビジネスイノベーション(株)	2	
90010	(株)不二越	1	
90013	マツダ(株)	1	
90015	(株)ツムラ	1	
90016	いすゞ自動車(株)	1	
90025	三菱重工業(株)	1	
90037	コニカミノルタ(株)	1	
90043	(株)小松製作所	1	
90053	(株)I H I	2	
90059	(一財)日本規格協会	2	
90065	富士フイルムマニュファクチャリング(株)	1	
90066	デンソーテクノ(株)	1	
90067	(株)松浦機械製作所	1	
90070	Y K K(株)	1	
90072	アイコクアルファ(株)	1	
90073	アルプスアルパイン(株)	1	
90077	本田技研工業(株)	1	
90079	カヤバ(株)	1	
90080	(国研)宇宙航空研究開発機構	1	
90081	(一社)日本品質管理学会	1	
90083	(株)ダイセル	1	
90084	本田技研工業(株) 完成車開発統括部	1	
90085	ジヤトコ(株)	1	
90086	計測エンジニアリングシステム(株)	1	2024/4/1入会
90087	TVS MOTOR COMPANY LTD	1	2024/4/1入会
90088	コマツNTC(株)	1	2024/4/1入会
計	28団体	31口	

0.4. 2024 年度の取り組み

0.4.1. 社会課題への対応

★2023 年度に整理した社会損失低減研究領域の研究戦略策定と研究活動の実施

整理した社会損失低減研究領域は以下の 6 つです。

(出荷前損失) 方針損失、プロセス損失、オペレーション損失

(出荷後損失) 機能のばらつき、使用コスト、公害

今の日本の状況を考えると、いずれの領域も課題山積と認識しておりますが、これまで学会で取り組んでいる研究状況を踏まえ、2024 年度は出荷前損失低減の研究を強化することとし、以下の取り組みを実施して参りました。

方針損失低減・・・「次世代経営研究会」の活動を継続しており、主に日本企業の経営課題について研究を進めております。経営的視点が不足気味であり、経営層から 2 名の運営委員を補充すると共に、これまでの活動を振り返り、今後の進め方を再検討し、活動を進めております。

プロセス損失低減・・・日本品質管理学会と共同で実施している「商品開発プロセス委員会」の活動を継続実施しており、引き続き 3 つの WG に分けて研究を進めて参りました。日本企業の商品開発に関する技術活動を対象としてその生産性向上を支援する総合的な汎用技術・管理技術システムを研究・構築すること、特に Customer Delight を実現する魅力的品質を有し、かつ当たり前品質を確実に作りこむ商品開発をどのように実現し、日本の技術競争力の再興に寄与するかが両学会の様々な立場で議論しています。2024 年 3 月にはこれらの活動をまとめたシンポジウムを日本管理学会主催、品質工学会共催で開催し、マーケティング、リスク管理の専門家も交えて多面的に議論しました。

また企業間で競争する時代は終わっていることから、産業別に効率的な商品開発プロセスを検討するための「プロセス損失低減研究会」を発足させ、本年度は自動車産業の商品開発プロセスの研究を進めて参りました。その結果、日本の自動車産業の目指す姿と課題の整理をほぼ終えたところです。2025 年度は、その中の重要課題を達成する取り組みを実施すると共に、これを雛形として他の産業についても目指す姿と課題の整理を進める予定です。

オペレーション損失低減・・・日本の DX 化の加速を狙いに、AI の専門家に協力頂き AI の課題の一つであるロバスト性を評価する研究を開始しました。

★社会問題・課題に対応する研究を実施する体制の構築

指定・公募研究会について、テーマ発掘の進め方・審査基準の検討を行なって参りました。現時点、学会、地方研究会、会員ら研究テーマを募集し、それらを総合して当学会および応募者などでテーマおよび研究体制を作って実行していく。またその過程で必要に応じて科研費などの公的資金を獲得する活動を行う仕組みを検討しております。今後体制を整え、2025 年度の開始を図って参ります。

0.4.2. 品質工学の成果発信と活用促進

★これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理

田口の考え方の体系化委員会が、毎月第 1 土曜日を定例会議として研究を継続しています。

その成果として、2024 年度の品質工学発表大会で田口玄一先生の生誕 100 周年事業の一環として、これまで収集した田口玄一先生の論説、著書を**田口論説集目録第 1 版**として参加者へ特別配布しました。また「田口の考え方の構造化：技術開発に対する品質工学 技術開発の目的」と題して**論文投稿**し、論文賞銀賞

を頂きました。更に「品質に関する調査」を投稿し、現在査読頂いているところです。今後も引き続き研究を進めて参ります。

★企業における社会損失低減の考え方の整理と情報発信

<企業における社会損失低減の考え方の整理>

企業で活用するためのテキスト作りを進めており、2023 年度に社会損失低減の考え方と方法論を主眼に置いたテキストを完成させ、活用方法を検討中です。2024 年度は、品質工学は品質管理とシームレスに繋がるため、1974 年度に出版された「品質保証ガイドブック」をベースに品質工学を載せる作業を進めて参りました。両方が理解できる人材も育ちつつあり、2025 年度 9 月頃に内容の検討を終え、10 月より学校での活用および日本規格協会のセミナーでの活動を視野に、テキストの作成と講師の育成を進めて参ります。

<情報発信>

品質工学研究発表大会：地方研究会や会員の皆様の自由な研究の成果報告の場と位置付け、2024 年 6 月 27、28 日に 278 名の参加を得て、49 件の研究について発表頂きました。また静岡研究会は独自に、NMS 研究会と広島品質工学研究会は連携してセッションを組み、研究成果を披露頂きました。発表件数は 2023 年度の 57 件から減少しましたが地方研究会の発表が増加し、地方研究会との連携が進んできていると考えております。

品質工学技術戦略研究発表大会：技術戦略に関する研究成果報告の場ですが、2023 年度に定めた出荷前損失低減に関する研究の成果報告の場とし、2024 年 11 月 21 日に「フロントローディングの核心とは何か」という 주제로成果を報告いたしました。フロントローディングには人材育成が重要など、実現に向けた様々な課題と対応が議論されました。

企業交流会：シックスシグマなどの他手法と融合させて企業で活用頂く研究に関して情報発信しました。今後はこのような他手法との融合が重要であり、課題と対応が議論されました。

他学会と連携した情報発信：品質関連 5 団体で構成している **JAQ 主催のシンポジウム**を「新時代を切り開く品質立国日本の再生に向けて」と題して 2024 年 8 月 24 日に開催し、品質管理と品質工学の連携が重要であることを情報発信致しました。更に、**日本品質管理学会**と共同で 2025 年 3 月 27 日に、商品開発プロセス委員会の WG1、WG2、WG3 で検討してきた成果の中間報告を実施し、関連する他学会の方をお招きし、貴重なご意見やアドバイスを頂きました。加えて昨年度から実施している日本規格協会発行の「**標準化と品質管理誌**」/通称「SQ 誌」を通し、品質工学が社会貢献してきた歴史に関する情報発信も継続して実施しました。

海外への情報発信として、2024 年 9 月 2 日、3 日に開催された ICRQE2024 マレーシア開催のアドバイザリーとして協力すると共に、日本の過去事例の紹介コーナーを設けて情報発信を行いました。

また、国際ホームページ立ち上げの準備も着々と進めており、今後順次公開して参ります。

★情報発信の方法論の研究と実行

前項のように発信すべき品質工学の成果の整理を進めると共に、品質工学会として効果的に発信する方法を検討し、2023 年度、以下のように整理致しました。

* 学会員向け：学会誌、研究発表大会、HP

* 一般向け：SQ 誌、講座、HP、地方研究会

2024 年度は、この中で「研究発表大会」について情報発信のあり方と内容を見直し、特に出荷前損失のプロセス損失低減に向けたフロントローディングに関する情報発信に注力して実施しました。2025 年度も同様の内容で情報発信する予定です。

★学会推奨制度の構築と公開

2023 年度より学会推奨制度の構築と公開方法について検討を継続し、対象のセミナーの基本情報を追加入

手しました。2025 年度に具体的な推奨制度を検討して参ります。

★品質工学活用支援体制の構築

日本規格協会で実施しているセミナーの内容の再検討を開始しました。2023 年度に作成した企業向けテキストおよび 2024 年度に「標準化と品質管理」で連載した内容をベースに、2025 年度に内容を検討していく予定です。合わせて指導員制度も検討し、連動させる仕組みを構築して参ります。

0.4.3. 会員支援

★会員の「期待/課題」の調査

会員にアンケートを実施するため、QFD の顧客要求の整理の手法を活用して潜在要求含めた会員の期待の整理を終えました。2025 年度は、これを元に会員にアンケートを実施し、具体策を練って参ります。

★学会員からの研究テーマ提案および実施の仕組み構築

0.4.1 項に記しました通り、研究テーマの公募制度を検討し、目指す姿を描きました。今後体制を整え、2025 年度の開始を図って参りたいと考えております。

★学会外の研究および活用事例の調査と共有（会員向け）

2022 年度、に品質工学研究発表大会の第 1 回(1993 年)から第 30 回(2022 年)の 30 年間に発表された事例を分類整理したデータベースを作成し HP で公開しております。2023 および 2024 年度は継続して追加しております。

https://rqes.or.jp/archives/library/caseStudyDatabase/RQES_DBase_A_20230929.xlsx

0.5. 総括と今後の課題

<総括>

これまで掲げてきた「品質工学会の目指すところ、Vision30、大切にすること」を受け、2023 年度に品質工学の目的、従来の取り組み、取り巻く環境を踏まえ、あらためて品質工学会の「ありたい姿」を打ち出し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

(1)社会課題への対応

2023 年度に定めた研究領域の中の「方針損失低減」、「プロセス損失低減」および「オペレーション損失」に重点化して研究を進め、一定の進捗を得ることができました。

(2)品質工学の成果発信と活用促進

2023 年度同様、品質工学研究発表大会、品質工学技術戦略発表大会および企業交流会（2024 年度は企業訪問会）は滞りなく進め、個人や地方研究会、学会主導研究会の研究成果を発信致しました。また、Web で「これまでの論文や発表テーマのデータベース」などを公開し、活用促進を図って参りました。2024 年度は、これらに加え、品質管理学会、JAQ、日本規格協会と連携してシンポジウムを開催、標準化と品質管理（通称 SQ 誌）からも情報発信するなど、間口を広げて発信して参りました。

(3)会員支援

2024 年度は会員の皆様にアンケートを実施するために、QFD を活用して質問項目を整理して参りました。2025 年度にアンケートを実施し、支援策を検討して参ります。

(4)運営赤字の解消

支出削減策を検討・実施し、2025 年度は赤字を解消できる見通しとなりました。2024 年度は事務所移転に伴う費用を理事会で承認頂き使用したことから、若干の赤字となりました。

<今後の課題>

学会を取り巻く環境の変化として対応が必要なのは、学会員減少などに伴う運営赤字の拡大です。これと2024年度の活動結果を踏まえ、以下が今後の課題と考えております。

「これまで取り組んできた6つの社会損失低減領域について、会員や企業などが活用したいと考える具体的な社会損失低減の研究成果を挙げて情報発信し、会員増加に繋げること。」

2025年度はこの対応を織り込んだ活動計画を策定し、取り組んで参ります。

2024 年度 事業報告 (詳細)

活動方針に沿って各統括組織、部会、委員会で活動した内容を報告します。

表 2024 年度方針、活動体、定款に定められた活動項目の関係

2023年度方針				活動体																																
目指す状態	課題	方針		会長直轄	田口の考え方の体系化委員会	特別研究委員会	種幹連合活動への参画	JAQへの参画	日本規格協会との連携	日本科学技術連盟との連携	産業技術総合研究所	JAXA	代議員選挙の実施	品質工学エンジニア認定審判委員会	企業交流会企画委員会	教育普及委員会	経営委員会	新規事業委員会	編集委員会	インターネット連合委員会	学校教育委員会	企業普及委員会	研究会連携委員会	国際化対応委員会	発表大会実行委員会	柳屋大会実行委員会	技術向上委員会	MTシナテム応用研究委員会	運営統括	組織統括	技術統括	総務統括				
(1)社会課題への対応	社会の問題・課題を先取りし、それらを解決・達成するための損失低減の方策を開発できている	SDG'S など社会課題に対し、社会損失低減に目を向け 取り組むこと	★幅広く社会損失低減に向けた研究テーマの設定と研究の推進 ★研究・普及体制の構築		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
(2)品質工学の成果発信と活用促進	品質工学の研究成果を広く社会に発信し活用の促進ができています	1. 学会活動のDX 化を進め、情報の発信と活用促進を効果的かつ効率的に進めること 2. 発信・活用すべきこれまでの研究成果を整備すること	★学会活動のDX化 ★これまでの社会損失低減 の考え方と方法論の整理 ★会員・非会員それぞれに向けた有用な情報の発信 ★活用促進策の拡充		●			●	●						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
(3)会員支援	会員各々の目的の実現を支援できている	会員の目的・期待を把握し、会員の活動をしっかり支援すること	★会員の目的・期待の調査分析 ★それらに応じたサポート体制の構築												●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
学会運営													●																						●	
外部連携					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
定款に定められた「当学会の目的を達成するための8つの活動項目」					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

1. 会長直轄

1.1. 田口の考え方の体系化委員会

田口の考え方の体系化委員会は、毎月第 1 土曜日を定例会議として、以下の 5 つのテーマを設定して研究を継続しています。

- 1) 品質工学の概論
- 2) 技術開発に対する品質工学
- 3) 機能のばらつきを測定する SN 比の体系
- 4) 品質工学のための数理
- 5) クレーム、保全に対する品質工学

本年度のトピックスとして、春の研究発表会で、田口玄一先生の生誕 100 周年事業に協力しました。これまでの研究の過程で田口玄一先生の論説、著書を収集のための情報を収集してきました。これらを取りまとめ、田口論説集目録第 1 版として、春の研究発表大会参加者へ特別配布しました。

5 領域の研究を継続していますが、その成果として学会誌投稿しました。本年度は、「技術開発に対する品質工学」についての成果を「衛藤洋仁、安藤力 田口の考え方の構造化：技術開発に対する品質工学 技術開発の目的」として投稿し査読をへて掲載された。研究成果に対して論文賞銀賞の成果を得た。品質工学の概論領域では、吉澤正孝が品質について調査した結果をその 1 として学会誌に投稿し受理され査読にはいりました。要約は以下のようになります。

- (1) 品質工学の概論については、品質工学の概論の基礎となる、品質の定義について調査しました。品質という用語が使われた幕末までもどり一般的な品質について定義の調査を行った結果の報告です。今後、日本の品質管理が開始された、戦後の活動に着目し、品質の定義についての調査中である。第 2 報を報告予定である。
- (2) 技術開発に対する品質工学については、どのようなコンテキストで知識をまとめあがるかの構想を検討し、ストーリーとしての構造を明らかにしました。コンテキストとして構想を決めたので、これまで議論してきたことを参考にしながら、コンテンツとして整理しています。
- (3) 機能のばらつきを測定する SN の体系、数理、クレーム保全に対する品質工学は、過去の田口の論説を時系列に検討し、理解しています。田口の考え方は、その時代の要請に対応しながら新しい考え方を提示していますので、多面的に調査研究をしています。24 年度は会誌に投稿するまでには至っていません。

これまでの委員会の成果を参考のために表に示します。学問の構造のフレームを明確にし、そのフレームをもとにより詳細化へと研究を進めています。

表 これまでの委員会の成果一覧

著者	タイトル	サブタイトル	雑誌名	巻	No	年度	ページ	カテゴリ	備考
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(1)	品質工学は学問かという矢野宏の問いに対する検討	品質工学	Vol.26	No.6	2019	3-15	論説	
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(2)	「品質工学の歴史化」にみる品質工学要素の調査	品質工学	Vol.27	No.6	2020	9-21	論説	
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(2)つづき	「品質工学の歴史化にみる品質工学のマクロ構造要素の抽出と考察	品質工学	Vol.28	No.1	2021	4-12	論説	
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(3)	品質工学のマクロ構造要素について田口論文による検証	品質工学	Vol.29	No.3	2021	5-16	論説	
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(品質工学概論)		第 30 回品質工学研究発表大会予稿集		発表番号 13	2022	54-59	企画セッション	会長賞
衛藤洋仁、安藤力	技術開発に対する品質工学		第 30 回品質工学研究発表大会予稿集		発表番号 14	2022	60-65	企画セッション	同上
吉村孝史、武重伸秀、上杉一夫	品質工学のための SN 比		第 30 回品質工学研究発表大会予稿集		発表番号 15	2022	66-69	企画セッション	同上
吉澤正孝	田口の考え方に見る技術構造の研究		品質工学	Vol.31	No.4	2023	14-25	事例研究	論文賞、銀賞

衛藤洋仁、 安藤力	田口の考え方の構造化:技術開発に対する品質工学	技術開発の目的	品質工学	Vol.3 2	No.2	2024	20-31	事例研究	論文集 銀賞
吉澤正孝	田口玄一博士論文・書籍目録集	田口玄一先生誕 100 周年記念として	2024大会会場で配布			2024	1-60	冊子	—
吉澤正孝	田口の考え方の構造化(4)	品質について、その1、品質の原点を探る	品質工学	投稿		2024	TBD	TBD	TBD

1.2. 横幹連合への参画

2023 年 4 月に再加盟し、2024 年度も引き続き会員団体と取り組みを協議しております。

1.3. JAQ への参画

2024 年 4 月に、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会および品質工学会の品質関連 5 団体で正式に発足させ、昨今のデータ改ざん問題など、日本の品質問題についてオールジャパンで対応する活動に参画しています。2024 年度は、8 月 24 日に「新時代を切り開く品質立国日本の再生に向けて」と題して第一回 JAQ シンポジウムを開催し、品質管理と品質工学が連携して社会貢献していくことが重要であることを情報発信致しました。2025 年度も同様に連携した情報発信を続けて参ります。

1.4. 日本規格協会との連携

引き続き、「品質工学会日本規格協会理事長賞」のスポンサーシップいただくと共に、品質工学の研究・活用と教育・出版で連携を進めて参りました。

1.5. 日科技連との連携

本年度も理事を派遣いただき、理事会に参画いただき、連携の検討を進めてきました。

1.6. 産総研との連携

産業技術総合研究所との技術交流を促進として、一般社団法人ミナマルファブ推進機構のファブシステム研究会に公的機関として継続して参加してきましたが、本年度は推進機構の組織運営の見直しがあり、具体的な活動ができない状況になりました。しかし、2025 年 4 月の総会で新たな運営体制が整いましたので、次年度はその中核機関である産総研ファブシステム研究グループも含めて交流を図っていく予定です。

1.7. JAXA との連携

JAXA ではロバスト設計の標準書の制定後、多次元特性のロバスト設計の標準の検討を 2022 年度から行っており、それに対して支援を行ってきました。2025 年度も継続していきます。

2. 運営統括

- 1) 従来から運営してきた企業交流会企画委員会、教育・普及委員会、新規事業委員会（商品開発プロセス研究会、ファブシステム研究会）、経営委員会（次世代経営研究会）、編集委員会、広報部会、審査表彰部会の定常業務は継続して活動いたしました。下記に特に重要な事項、および本年度から新しく取り組んだ活動を記載します。

- 2) 賛助会員企業を対象に、秋の戦略大会での発表内容を共有する新たな施策（企業訪問会）を開始し広報したところ 1 社希望があり、現地訪問して秋の大会の発表の一部（商品開発プロセス研究会にてまとめた技術開発プロセスプラットフォーム "T7"）を共有しました。…【企業交流会企画委員会】
- 3) YKK(株)より企業交流会への申し出があり、2024 年 10 月より企画の検討を開始しました。開催日を 2025 年 9 月 19 日に決定し、開催に向けた各種アクションアイテムの実施を継続しています。…【企業交流会企画委員会】
- 4) 日本規格協会と品質工学会との連携を強化するための会議を定期的で開催していますが、その連携の一つとして日本規格協会発行の「標準化と品質管理」誌デジタル版（通称 SQ 誌）に品質工学に関する記事を昨年度から連載しており、企業普及委員会の委員中心に執筆し、今年度も計 3 回品質工学の特集記事を投稿し掲載されました。この後も品質工学に関わる記事を毎号掲載していく予定です。…【新規事業委員会】
- 5) 学会外への発信として、価値の発信方法を検討し、技術マネジメント、技術者、品質工学推進者の 3 領域にむけて、発信することにしました。発信方法については、インターネットを利用して広く、世間に発信することにし、note、YouTube,などのメディアを頻繁に行うこと検討しています…【教育・普及委員会】
- 6) 品質工学エンジニア認定制度については、会員の認知度を高めることを目的として、既認定者に対し認定後の活用状況をヒアリングし学会誌に紹介いたしました。…【品質工学エンジニア認定審査委員会・運営委員会】
- 7) コロナウイルス 5 類化に伴い、オンサイトとリモートの併用でのイベント開催が可能になったことを踏まえて迅速な情報提供に務めました。…【広報部会】
- 8) 国際化対応委員会と連携し、HP の英語化について連携してテストページを作成し、公開に向けて準備を進めました。…【広報部会】
- 9) 投稿規程および査読・編集プロセスに関しては 2022 年度に改訂して運用を開始しています。新しい規程の認知度がやや低いことが課題としてあり、学会誌に改めて規程を掲載しました。…【出版部会】
- 10) 大会で発表した会員への論文投稿の働きかけを引き続き促進しました。…【出版部会】
- 11) 過去の論文賞授賞論文、発表賞授賞研究および優良事例を再評価し、レビュー集にまとめる活動を継続しました。…【審査表彰部会】
- 12) 論文賞、発表賞、ASI 賞、大会実行委員長賞、会長賞、学生賞の授賞規程および審査内規を見直し、23 年 12 月に正式版を発行しました。…【審査表彰部会】

2.1. 品質工学エンジニア認定審査委員会

資格保有者の資格利用状況および 2023 年度までの認定者名簿の学会誌掲載、複数回の会員一斉メールなど、エンジニア認定制度の広報活動を強化した結果、4 名の新規申請と 1 名の更新申請がありました。申請者を委員会で審査し、理事会での承認を得て、エンジニアレベルは新規 1 名、更新 1 名、エキスパートレベルが 1 名で、合計 3 名を認定いたしました。

2.2. 事業部会

2.2.1. 企業交流会企画委員会

賛助会員企業を対象に、秋の戦略大会での発表内容を賛助会員企業様に出向いて共有する新たな施策（企業訪問会）を開始しました。秋の戦略大会にて本施策を大会参加者に呼びかけたところ 1 社から希望の連絡がきました。希望企業様に訪問し、秋の大会の発表の一部（商品開発プロセス研究会 WG2 の研究成果である技術開発プロセスを設計するプラットフォーム "T7"）を共有しました。

YKK(株)より 2025 年度の企業交流会開催の打診があり、10 月より規格運営委員会をスタートさせました。開催日を 2025 年 9 月 19 日に決定し、開催に向けた各種アクションアイテムの実施を継続しています。

2.2.2. 教育普及委員会

主な活動としては外部普及の方法について構想を検討し、品質工学の価値の整理と、品質工学/品質工学会に対する要求展開から課題を見つける活動を行いました。

2.2.2.1. 品質工学の価値展開

- 1) 品質工学の価値、効用については、品質工学の価値を調査し、価値展開表を作成した。8 領域、合計 105 の価値を体系づけることができました。
- 2) 学会外への発信として、価値の発信方法を検討し、技術マネジメント、技術者、品質工学推進者の 3 領域にむけて、発信することにしました。
- 3) 発信方法については、インターネットを利用して広く、世間に発信することにし、note、YouTube,などのメディアを通じて頻繁に行うこと検討した。
- 4) 品質工学の価値を実際外部に発行するための基礎情報をつくるために、学会誌を利用できる環境の整備をおこなった。田口玄一の論説集、学会論文集などの集積をおこなった。
- 5) 執筆の素案をつくるための AI の検討を行い、生成 AI の notebookLM の基礎調査を開始、その可能性を確認した。

2.2.2.2. 要求展開と課題発見活動

- 1) QFD を利用して、会員、会員外の品質工学に対する要求を調査
- 2) 17 人インタビューし、1041 件の意見を収集。QFD を開始、約 50 の要求をめやすに、集約中です。

2.2.2.3. 基礎教育の提供

- 1) 新講座企画は、講座実施後の継続的なフォローアップを実施する目的で、オンラインフォローアップを 2025 年 2 月 14 日に実施しました。講座の内容に関連して受講者の講座後の実践状況から、受講者の関心事や疑問点及び生成 AI の活用について、講師と有意義なディスカッションを行うことができました。
- 2) 講座企画による解析支援ツール活用とパラメータ設計(機能性評価含む)に関する講座を 2024 年 12 月 20 日に実施しました。受講者が 2 名と少人数でしたが、受講者との意見交換を充実させることができました。
- 3) 解析支援ツール活用と MT システムに関する講座を 2025 年 2~3 月頃に実施する計画でしたが、実施できませんでした。
- 4) 生成 AI の活用による品質工学の情報提供について、学会員への品質工学情報提供サービスとして効果が期待できると判断し、情報提供する仕組みのトライアルを行っています。

2.2.2.4. 学会推奨制度、品質工学活用支援体制

全体構想検討の中で外部機関への支援、指導員制度を検討しました。外部の教育機関からのセミナーに関する情報を入手し、その評価を検討しました。

2.2.3. 経営委員会

2.2.3.1. 次世代経営研究会

次世代経営研究会の活動を継続し、主に日本企業の経営課題について引き続き定例会および WG の両活動を軸に研究を進めてきました。本年の定例会（第 12 回）は(株)Finatext ホールディングス 常勤監査役 元シティフ

インシャルジャパン CFO の佐藤守氏をお招きして、「金融業界における変化の歴史と課題-日米金融業の違い-」の演題で講演いただき、引き続きパネルディスカッションを行いました。参加者は 36 名でした。

経営者予備軍のメンバーがまだ少なく経営的視点がまだまだ不足気味であるため、今年は経営層から 2 名、運営委員を補充しました。

2.2.3.2 ファブシステム研究会

産業技術総合研究所との技術交流を促進として、一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会に公的機関として継続して参加してきましたが、昨年度は推進機構の組織運営の見直しがあり、具体的な活動ができない状況になりました。しかし、2025 年 4 月の総会で新たな運営体制が整いましたので、本年度はその中核機関である産総研ファブシステム研究グループも含めて交流を図っていく予定です。

2.2.4. 新規事業委員会

2.2.4.1. 商品開発プロセス研究会

- ・商品開発プロセス研究会を三つの WG を軸に活動を継続しています。日本企業の商品開発に関する技術活動を対象としてその生産性向上を支援する総合的な汎用技術・管理技術システムを研究・構築すること、特に Customer Delight を実現する魅力的品質を有し、かつ当たり前品質を確実に作りこむ商品開発をどのように実現し、日本の技術競争力の再興に寄与するかが両学会の様々な立場で議論しています。
- ・2024 年 3 月にはこれらの活動をまとめたシンポジウムを日本管理学会主催、品質工学会共催で開催し、「新たな市場で拓く商品開発プロセスの 3 つの視点」をテーマに、マーケティング、リスク管理の専門家も交え 40 名の参加者を得て多面的に議論しました。
- ・本研究会の研究成果を盛り込んだ書籍「日本製造業復活のための技術開発とマネジメント（福原證、田口伸、細川哲夫共著）」を 2024 年 6 月に日本規格協会より発刊いたしました。
- ・学会誌 7 月号に商品開発プロセス研究会全体の活動報告を解説記事として掲載いたしました。
- ・2024 年 8 月に、前記書籍をテキストとした、NPO 法人仙南広域工業会主催、一般社団法人みやぎ工業会共催の中小企業、中堅企業の経営者向けのセミナーを開催しました。

2.3. 審査表彰部会

(1) 掲載論文のレビュー

- ・第 32 回品質工学研究発表大会および 24 年の学会誌掲載論文のレビューを行いました。大会レビュー記事および論文レビュー記事を学会誌へ掲載しました（一部記事は 7 月号以降掲載予定）。
- ・過去の論文賞受賞研究および発表賞受賞研究レビュー集の取り組みに向けて体制を強化するとともに、まずは論文賞受賞研究を優先してレビューを進める方針を定めました。

(2) 各賞の表彰審査および表彰

- ・**学生賞**を選定し、授賞しました。
- ・**品質工学賞論文賞、品質工学賞発表賞、大会実行委員長賞、品質工学会長賞**を選定しました。
- ・ASI と連携して **ASI 賞**を選定しました。

- ・日本規格協会と連携して**日本規格協会理事長賞**を選定しました。
- ・第 32 回品質工学研究発表大会の表彰式にて、品質工学賞論文賞、ASI 賞、品質工学賞発表賞、大会実行委員長賞、品質工学会長賞の**授賞**を行いました。
- ・学生賞の応募促進に向けて、学校教育委員会との連携強化の一環として、学校交流会へ積極参加し学生研究の支援を図りました。
- ・日本規格協会理事長賞の応募促進策について検討を進めましたが、具体化には至りませんでした。引き続き検討を進めます。
- ・品質工学会矢野宏賞の創設を提案し、理事会承認を得ました。

(3) 田口賞

- ・田口賞の候補者選定の体制構築については、具体的な提案にまでは至りませんでした。引き続き検討を進めます。
- ・田口賞自己審査ツールの内容構成および試行について検討を開始しました。引き続き検討を進めます。

2.4. 出版部会

2.4.1 編集委員会

- ・論文誌の電子化に伴い、投稿規程や執筆細則の不備を洗い出しており、使いやすくなるように変更を行っている最中です。
- ・問題点等を整理したことや、編集委員による毎号の掲載を含め、啓蒙が図れることを期待しています。
- ・投稿数が減少していることから、春の大会等での優秀発表者に対しては投稿の呼びかけを行っています。
- ・さまざまなコスト増を考慮し、2025 年 1 月号から学会誌の紙ベースから電子化の移行を行いました。
- ・電子化に伴い、図表のカラー化が可能になりました。
- ・年間 9 報の掲載を行いました。
- ・電気特性に関する解説記事について、3 回連続での掲載を行いました。
- ・編集委員会座談会として、QE スクエアに関する内容を第 4 号に掲載しました。

2.5. 広報部会

- ・広報宣伝活動について、新たな賛助会員の獲得と、現在の賛助会員の満足度向上を図るため、学会担当者へのアンケート調査を実施予定である
- ・学会 Web サイト内の情報が最新であるように、古い情報を見つけ次第更新、削除しました。
- ・新しい会場に合ったカタログ展示を実現しました。
- ・準備した 5 枠以上の展示申し込みがありました。
- ・広告代理店理工企画が廃業するという、想定していなかった事態が発生し、急遽新たな広告受付手順と料金体系を決定しました。
- ・研究発表大会の前に 1 回、日刊工業新聞紙面で開催告知を掲載し、学会 Web サイトにも大会の情報を掲載し、開催の周知を図りました。
- ・学会 Web サイトに品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を実施し、開催の周知を図りました。

2.5.1. インターネット運営委員会

- ・英語 Web ページについては、国際化対応委員会が主体的に担当することとなり、広報部会もサポートしました。
- ・各部会、委員会からの要請に迅速に対応して、学会 Web サイトの情報更新、追加を実施しました。
- ・作業の偏りを直すために、Web 変更出来るメンバーを一人追加しました。

3. 組織統括

3.1. 学校教育委員会

- ・第 7 回学校交流会を 2024 年 9 月 7 日（土）に開催しました。参加者総数は 27 名でした。九州工業大学 佐藤凜太郎君による学生賞受賞研究の記念発表 1 件が行われました。また学生による卒業研究中間発表が 5 件、研究中間報告が 3 件、ものづくり学生活動紹介が 2 件の発表がありました。
- ・第 8 回学校交流会を 2025 年 3 月 1 日（土）に開催しました。参加者総数は 28 名であった。基調講演として IHI 江末良太氏より「品質保証」と「品質管理」の講演が行われました。また、学生による研究発表が 1 件、研究中間報告が 6 件行われました。

3.2. 企業普及委員会

(1) 社会損失低減

プロセス損失低減研究会を設立し、5 月から活動を開始しました。研究会は Teams による月例形式で開催し、活動概要、予備知識、品質工学の歴史、マツダの機能開発を共有し、自動車業界の商品開発プロセスの検討を行いプロセス損失低減に向けたフロントローディングの姿について議論を深めました。

(2) 企業向けテキスト

2022 年度までに企業向けテキストを作成し、2023 年度からは品質管理との融合に向けて 1974 年に出版された品質保証ガイドブックを活用し、品質管理を勉強しながらその後の進化分を追加する作業を進めております。勉強しながら進めているため時間を要しておりますが、2025 年 9 月までに終え、10 月からは具体的なテキストを作成していく予定です。

3.3. 研究会連携委員会

(1) 連携活動

公認研究会及び品質工学会とのコミュニケーションの活性化とともに学会主導の研究を研究会との協働で進めるため以下の取組を実施しました。

- ・RQES2024S における研究会オーガナイズドセッション
- ・研究会懇談会（2024/6/26、学会事務所・ウェブ併用開催）
- ・研究会活動展（2024/6/27-28、統計数理研究所）
- ・研究会活動報告（年 4 回掲載、学会誌掲示板）
- ・研究会主催イベント等の学会・他研究会への案内通知

(2) 発表・論文件数増加

RQES2024S の研究会オーガナイズドセッションの企画案内により 6 セッション 22 件の発表となりました。また、企画の中にはフロントローディングをテーマにしたセッションがあり、学会主導の研究が展開されています。

(3) 研究会と学会の連携強化

研究会懇談会を 2024/6/26 に学会事務所とウェブの併用により開催しました。各研究会所属の会員と学会

役員との懇談により、学会の目指す方向性や研究会独自の取組について相互理解を深めました。また、研究会の主催イベントについて他研究会への案内通知を行うことで参加者増を図り、研究会の活性化に繋がりました。

(4) 会員増加策

RQES2024S 開催に合わせ、研究会活動展を統計数理研究所 2 階ロビーで展示しました。公認研究会のうち、15 研究会の紹介資料を展示し、活動概要、これまでの取組事例や代表者等の連絡先等を記載しました。

(5) 研究会報告

研究会活動報告：4 半期ごとに公認研究会の活動概要について報告していただき、学会誌掲示板に掲載しました。2024 年度は延べ 56 件の活動報告が掲載されました。

4. 技術統括

4.1. 国際化対応委員会

- ・ICRQE2024 マレーシア開催（2024 年 9 月 2 日，3 日）に向けて、アドバイザーとして協力を行いました。そのなかで、日本の過去事例紹介コーナーを設け、いくつかの優秀な参考事例を海外に向けて発表していただきました。
- ・国際ホームページ立ち上げに向け、ページ作成を進めました。また、ホームページで紹介する「お勧め事例」の調査・収集を行いました。
- ・併せて学会 HP の一部英語化を行いました。
- ・2025 年 9 月に開催される日科技連様主催の国際品質大会の参加者を募り、2 名の発表者を確保しました。
- ・ICRQE2024 マレーシア開催（2024 年 9 月 2 日，3 日）に向けて、アドバイザーとして協力を行いました。日本の過去事例紹介コーナーを設け、いくつかの優秀な参考事例を海外に向けて発表いただきました。日本、インドからの参加者サポートを行いました。
- ・国際ホームページ立ち上げに向け、内容を広報部とすり合わせ、ホームページ作成ソフト BiND UP の操作方法学び、いくつかのページを作成しました。
- ・海外で実施された事例で、ホームページで紹介したい事例を
- ・2025 年 9 月に開催される日科技連様主催の国際品質大会の参加者を募り、2 名の発表者を確保しました。（1 名は国際化対応委員：細川氏）
- ・学会 HP の一部英語化を行いました。

4.2. 品質工学研究発表大会実行委員会

- ・第 32 回品質工学研究発表大会(RQES2024S)の開催
2024 年 6 月 27 日、28 日に、現地会場を統計数理研究所に変更し、Microsoft Teams でのオンライン配信のハイブリッド開催で実施しました。国内産業界の研究者・技術開発者を中心に 278 名が参加しました。
- ・第 32 回品質工学研究発表大会(RQES2024S)の開催
2024 年 6 月 27 日、28 日に、現地会場を統計数理研究所に変更し、Microsoft Teams でのオンライン配信のハイブリッド開催で実施しました。国内産業界の研究者・技術開発者を中心に 278 名が参加しました。
- ・第 32 回品質工学研究発表大会(RQES2024S)を、2024 年 6 月 27 日、28 日に、現地会場を統計数理研究所に変更し、Microsoft Teams でのオンライン配信のハイブリッド開催で実施しました。国内産業界の研究者・技術開発者を中心に 278 名が参加しました。初めての統計数理研究所での実地開催となった今回ですが、大会終了後のアンケートでは、参加者の 9 割以上が「満足」と回答するなど、従来と同等以上の評価をい

いただきました。会場が広く静かでよいというポジティブな意見が多かったものの、会場までのアクセスの悪さや昼食の取り辛さへの指摘があるなど課題も見えました。

4.3. 品質工学技術戦略研究発表大会実行委員会

第 17 回 品質工学技術戦略研究発表大会 (RQES2024A) を 2024 年 11 月 21 日に現地会場を統計数理研究所に変更し、Microsoft Teams でのオンライン配信のハイブリッド開催で実施しました。「フロントローディングの核心とは何か？」をテーマに、フロントローディングの必要性：従来型の後工程で問題解決を行うアプローチの限界、開発効率化の重要性、新規技術開発におけるリスク回避の必要性などが議論されました。大会参加者数は 91 名（昨年は 115 名）でした。この大会は、品質工学会が主催する年 2 回の大会の一つで、技術戦略に焦点を当て、発表と議論の時間を多くとった形式となっています。

【目的】

品質工学における「社会損失低減による社会の自由の総和の拡大」の活動成果と今後の取り組みを議論する

【プログラム】

研究発表 1: フロントローディングの全体像と課題 (吉澤 正孝 氏、クオリティディーブマーツ LLP)

研究発表 2: 機能開発によるフロントローディングの実現 (武重 伸秀 氏、マツダ株式会社)

研究発表 3: フィラーリッド開発のフロントローディング (三石 直人 氏、マツダ株式会社)

パネルディスカッション テーマ: フロントローディングの核心とは？ 司会: 吉原 均 氏 (NMS 研究会)

【まとめ】

フロントローディングの必要性: 従来型の後工程で問題解決を行うアプローチの限界、開発効率化の重要性、新規技術開発におけるリスク回避の必要性などが議論されました。

フロントローディングの現状と課題: 人材育成の仕組みの弱体化、技術情報の共有と活用の不足、フロントローディングの重要性に対する理解不足などが指摘されました。

人材育成の重要性: フロントローディングを成功させるためには、意識を持った人材が必要であり、人材育成への投資が不可欠であるという認識が共有されました。

4.4. 技術向上委員会

今年度は 12 回の委員会 (1 回/月) を開催しました。

- ・2024S 大会発表の事例を中心にデータベースを追加更新、和英対応として海外にも広く活用可能にしました。
- ・「手法研究」では、最近、注目されている AI 手法について、AI 技術専門家との連携を進め、「解説:AI 技術への品質工学の活用」学会誌に掲載しました。

4.5. MT システム応用研究委員会

オンラインで 2 回の会議(発表、討議)を実施しました。

- ・MT システムによる地震の研究の振り返りに発表と討論を行いました。(第 2 回 MT 委員会)
- ・MT システムによる工程の異常診断、状態監視システムのリアルタイムモニタリング、移動単位空間の研究など、振動や時系列を扱った研究を中心に発表と討論を行いました。(第 3 回 MT 委員会)

5. 総務部会

5.1. 予算管理(全般、会費徴収管理など)

- ・2024 年度は、続く会員数やイベント参加者数の減少による減収に対応して支出を抑制しつつ管理してきました。

5.2. 合理化による経費削減

- ・会費支払いを WEB 操作による会費振り込みに移行しました
- ・関係する部会と協働で学会誌電子化に対応しました。
- ・活動の実態に合わせ 事務局の省スペース化を図るとともに、室料を減額しました。
- ・事務局の移転に伴い、予算、事務所住所の変更のため 臨時総会を実施し、定款の改定と予算の変更を実施しました。

5.3. 代議員選挙の実施

- ・第 4 期代議員の任期満了に伴い、代議員選挙を実施し、新たに第 5 期 125 名の代議員を選出し学会運営活動を推進しました。

[審議] 第2号議案

2024年度 決算報告

1. 事業活動収支決算概要（総合計収益計算書より） p.2～
2. 資産および負債状況概要（総合計貸借対照表より） p.5～
3. 収益事業損益概要（一般会計収益事業損益計算書より） p.6～
4. 特別会計の概要（3特別会計収支計算書より） p.7
5. 財務諸表 p.8～
(①貸借対照表、②正味財産増減計算書、③収支計算書、④収益事業損益計算書)
 - 5.1 総合計
 - 5.2 一般会計（収益事業損益計算書は一般会計のみ）
 - 5.3 田口賞特別会計
 - 5.4 学生賞特別会計
 - 5.5 地震予知MTシステム研究特別会計
6. 監査報告書 p.45～

1. 事業活動収支決算概要

品質工学会の会計は、一般会計と特別会計（田口賞・学生賞・地震予知MTシステム研究）で構成されています。

一般会計は学会の全般的な活動を対象とし、特別会計はそれぞれの目的に沿った基金をもとに運営されています。特別会計の支出は総会計の約 0.1%と少額であるため、本報告では「**総合計**」の財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、収益事業損益計算書）をもとに報告します。

1.1 事業活動収支

2024 年度の決算では、以下の通り事業活動収支は **346 万円の赤字**となりました。

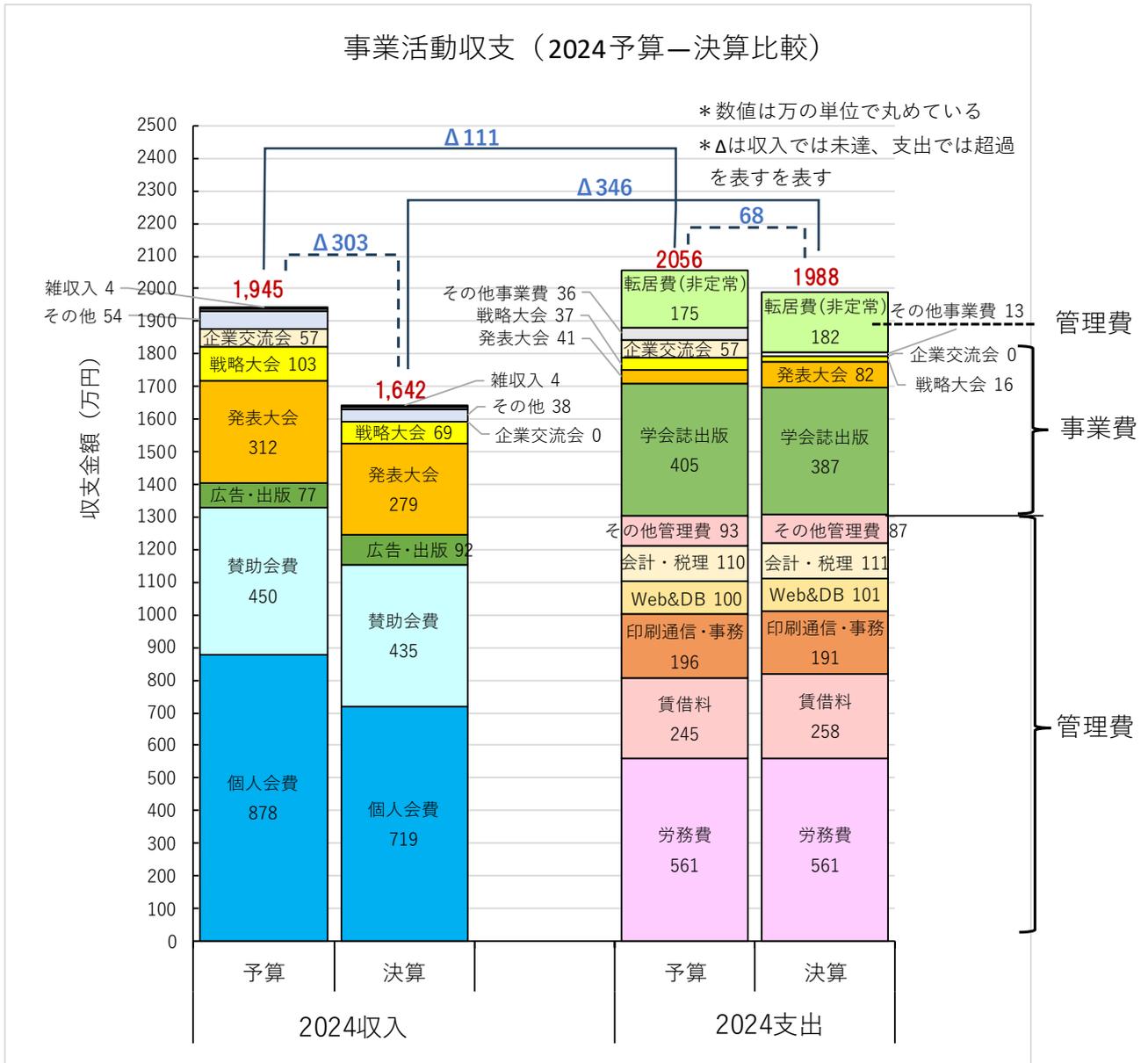


図 1 事業活動収支（2024 予算—決算比較）

[赤字拡大の要因]

(1) 収入減少の主な要因

- 会費収入の減少 (△174 万円)

個人会員 (正会員・学生会員) 会費収入減少 : △159 万円

賛助会員収入減少 : △15 万円

2024 年度からクレジットカード決済を導入しましたが、会員の決済完了日と、学会口座への実際の入金日との間にタイムラグがあるため、年度末に決済された会費の一部は 4 月以降の入金となりました。

公益法人会計基準では、入金日を基準として収入を計上することが定められているため、たとえ決済が完了していても、2024 年度の収入には含めておりません。

この結果、実際には納入されているにもかかわらず決算に反映されなかった会費収入が 86 万円あり、これが収入の乖離の一因となっています。これを考慮した場合、実質的な収入の乖離額は 88 万円 (= 174 万円 - 86 万円) となります。

なお、この乖離の大半は未収会費に起因しており、2024 年度未納者が 47 名、2023 年度・2024 年度の両年度にわたる未納者が 16 名となっています。今後も督促を継続してまいります。

- 研究発表大会収入の減少 (△33 万円)

参加費収入の減少 : △7 万円

予稿集購読収入の減少 : △37 万円

懇親会参加費の増収 : 11 万円の増収

有料参加者数減少による参加費収入減のほか、特に、予稿集購読収入予算の見積もりが過大であったことによる未達が大きな乖離の要因です。

- 技術戦略研究発表大会収入の減少 (△34 万円)

参加費収入の減少 : △21 万円

※残額は関連収入項目の未達による

- 企業交流会の未実施 (△57 万円)

(2) 支出増加の主な要因

支出超過の要因を事業費支出、管理費支出に分けて説明します。

[事業費支出]

- 研究発表大会の支出超過 (△41 万円)

予稿作成費 : △18 万円

大会運営経費 : △12 万円

懇親会費 : △11 万円

特に、乖離の大きい予稿集作成費は、ページ数が当初の想定を上回ったことが要因です。

[管理費支出]

2024 年度は、管理費として予算を 11 万円上回る支出となりましたが、その多くは臨時的な転居関連支出によるものです。

- 事務所賃貸料の一時的な重複 (△13 万円)

新事務所契約月 7 月から転居月の間 2 か月は旧・新両方の賃料を支払う必要が生じたため、管理費内訳の中で突出した要因となりました。

- 転居作業に伴う支出 (△7 万円)

引っ越し業者費、什器類の移設・新設対応、通信設備の整備などが含まれ、これは今後定常的に発生する支出ではない**一過性の費用**です。

なお、その他の管理費は予算内に収まっており、**全体としては転居関連を除けば管理費支出は抑制傾向**にあります。

事業活動収支の詳細については、5.財務諸表をご参照ください。

1.2 投資活動収支

2024 年度の**投資活動収支**は以下の通り、**収入が 16 万円減少、支出が 20 万円増加**した結果、**収支差額は 68 万円**となり、**予算より 36 万円の減少**となりました。

項目	予算額 (万円)	決算額 (万円)	予算—決算差額
投資活動収入	178	162	16 (未達)
投資活動支出	74	94	△20 (超過)
収支差額	104	68	36 (減少)

[投資活動収支の主な変動要因]

- 収入減少：貢献賞積立引当と学会活動積立引当の取崩しはほぼ予算通りでしたが、**田口賞・学生賞・地震予知関連の引当預金については、取崩額が予算より約 15 万円少なかった**ためです。
- 支出増加：事務所移転に伴い**棚卸資産の廃棄を行った結果、固定資産取得支出が 44 万円となり、予算 (25 万円) を上回った**ためです。

1.3 財務活動収支

財務活動収支については、収入は**想定通り 0**、支出は**予算 7 万円に対し決算 6.6 万円**となり、**0.4 万円の支出減**となりました。

項目	予算額 (万円)	決算額 (万円)	予算—決算差額
財務活動収入	0	0	0
財務活動支出	7	6.6	0.4 (抑制)
収支差額	△7	△6.6	△0.4 (支出減)

[財務活動収支の主な変動要因]

法人税：事務所転居（千代田区→豊島区）に伴う月割計算により、**6.4 万円**。

租税公課：予算を **0.2 万円超過**。

結果として、**財務活動収支差額 6.6 万円**となり、**予算より 0.4 万円減少**しました。

1.4 予備費支出

事務費支出において予算との差異 26 万円が生じましたが、これは**予備費 (30 万円) からパソコン購入費 (事務費) として流用**したことによるものです。（支出なし、流用 26 万円）

会計処理上、**予備費を減額し、事務費に加算する形で自動的に計上**され、予算全体の枠内で運用されています。

項目	予算額 (万円)	決算額 (万円)	予算—決算差額
予備費支出	30	—	4
	△26		

1.5 当期収支差額

事業活動・投資活動・財務活動各収支差額に予備費を加えた総収支において、**2024 年度は 285 万円の支出超過**となりました。

1.6 次期繰越収支差額

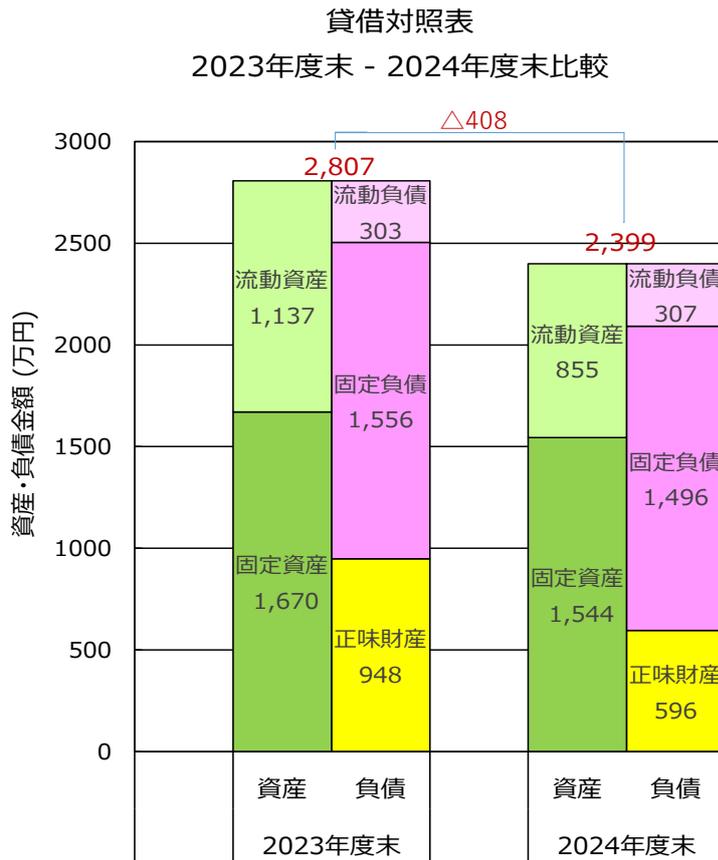
前期繰越収支差額 833 万円に、当期収支差額 Δ 285 万円を加えた結果、**次期繰越収支差額は 548 万円**となります。

(※繰越収支差額とは、流動資産のうち使途が特定されておらず、次年度の活動原資となる自由度の高い資金残高を指します。)

2. 資産および負債状況

2024 年度末時点の**資産総額は 2,399 万円**となり、前年度比 Δ **408 万円**の減少、**正味財産は 596 万円** (Δ 352 万円) となりました。

資産総額・正味財産の減少は、事務所移転、積立金の取り崩し、現金預金の減少が主な要因です。



項目	2023年度末 (万円)	2024年度末 (万円)	増減額
資産総額	2807	2399	Δ 408
負債合計	1859	1803	Δ 56
正味財産	948	596	Δ 352

図2 資産および負債状況 (2023 年度末-2024 年度末比較)

[資産・負債の主な変動要因]

【固定資産】 (Δ126 万円)

- 転居に伴う差入敷金の減少 : Δ52 万円
- 学会活動積立引当預金の減少 : Δ42 万円
- 貢献賞基金積立預金の減少 : Δ15 万円
- 学生賞積立引当預金の減少 : Δ2 万円
- 長期前払費用の減少 : Δ15 万円

【流動資産】 (Δ282 万円)

- 現金・預金の減少 : Δ239 万円
- 学会誌・論文集等の在庫処理による貯蔵品の減少 : Δ31 万円
- 前払い金の減少 : Δ12 万円

【固定負債】 (Δ59 万円)

- 学会活動積立引当金の減少 : Δ42 万円
- 貢献賞基金積立引当金の減少 : Δ15 万円
- 学生賞基金引当金の減少 : Δ2 万円

【流動負債】 (+4 万円)

- 前受金(次年度分会費の年度内徴収分)の増加 : +4 万円
- 預かり金の増加 : +1 万円
- 未払い金の減少 : 0 万円
- 未払い法人税の減少 : Δ1 万円

3. 収益事業損益概要

一般会計には収益事業と公益事業があり、収益事業については**納税義務があるため法人税申告**を行っています。収益事業の収入と支出の内訳、および損益は以下の通りです。

【**収益事業の収入**】 収益事業収入として計上されるのは、**非会員を対象とした以下の収入**です：

- 掲載広告料（非会員広告分）
- 出版物収入（非会員購入分）
- 研究発表大会予稿集購読料（非会員購入分）
- 特別講座参加費（非会員参加分）

【**収益事業の支出**】 収益事業の支出は以下の 2 種類に分類されます。

(1) 事業費

- 学会誌掲載広告ページの原価（非会員販売分）
- 大会予稿集の原価（非会員販売分）※PDF の場合は原価なし
- 特別講座の講師料（非会員参加分に按分）

(2) 管理費

- 収益事業に按分された共通管理費
- 法人税申告費用（税理士報酬）

2024 年度の収益事業については、広告・出版収入の増加はあったものの、研究発表大会予稿集購読料や特別講座参加費の減少が影響し、赤字決算となりました。

収益事業の収支状況

項目	金額
収益事業収入	885,000円
収益事業支出	942,423円
税引き前損益	△57,423円
法人税	70,000円（実支払額：64,100円）
収益事業 当期正味財産増減額	△127,423円（実支払ベース：△121,523円）

4. 特別会計の概要

「学生賞」「地震予知 MT システム研究」「田口賞」の収支状況は以下の通りです。

特別会計	支出	受取利息 収入	負債・正味財産 合計
学生賞	23,564円（審査・贈賞関連経費）	370円	590,913円
地震予知MTシステム研究	なし	216円	329,600円
田口賞	なし（応募なし）	797円	4,831,372円

以上

5.1 総合計

①貸借対照表（総合計）

貸借対照表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預 金	8,418,719	10,807,856	△ 2,389,137
貯 蔵 品	0	311,095	△ 311,095
前 払 金	135,300	250,000	△ 114,700
流動資産合計	8,554,019	11,368,951	△ 2,814,932
2 固 定 資 産			
(1)その他固定資産			
貢献賞基金積立預金みずほ	804,416	954,353	△ 149,937
学会活動積立引当預金 (U	2,144,873	2,565,670	△ 420,797
周年記念積立引当預金 (U	5,698,743	5,698,743	
退職給与引当預金 (U F J	1,099,120	1,099,120	
田口賞積立引当預金	4,350,000	4,350,000	
学生賞積立引当預金	564,511	588,075	△ 23,564
地震予知積立引当預金	302,946	302,946	
差入敷金	475,200	1,000,000	△ 524,800
長期前払費用	0	145,834	△ 145,834
その他固定資産合計	15,439,809	16,704,741	△ 1,264,932
固定資産合計	15,439,809	16,704,741	△ 1,264,932
資産合計	23,993,828	28,073,692	△ 4,079,864
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	0	1,584	△ 1,584
前 受 金	2,986,000	2,946,000	40,000
預 り 金	21,083	15,315	5,768
未払法人税等	64,100	70,000	△ 5,900
流動負債合計	3,071,183	3,032,899	38,284
2 固 定 負 債			
貢献賞基金引当金	804,416	954,353	△ 149,937
学会活動積立引当金	2,144,873	2,565,670	△ 420,797
周年記念引当金	5,698,743	5,698,743	
退職給与引当金	1,099,120	1,099,120	
田口賞基金引当金	4,350,000	4,350,000	
学生賞基金引当金	564,511	588,075	△ 23,564
地震予知基金引当金	302,946	302,946	
固定負債合計	14,964,609	15,558,907	△ 594,298
負債合計	18,035,792	18,591,806	△ 556,014
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	5,958,036	9,481,886	△ 3,523,850
正味財産合計	5,958,036	9,481,886	△ 3,523,850
負債及び正味財産合計	23,993,828	28,073,692	△ 4,079,864

5.1 総合計

②正味財産増減計算書（総合計） 1/4

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月1 日から令和 7 年 3 月31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 入 会 金	76,000	83,000	△ 7,000
入 会 金	76,000	83,000	△ 7,000
② 年 度 会 費	11,540,000	13,159,000	△ 1,619,000
正会員会費	7,148,000	8,860,000	△ 1,712,000
学生会員会費	42,000	24,000	18,000
賛助会員会費	4,350,000	4,275,000	75,000
③ 事 業 収 入	4,502,748	6,098,652	△ 1,595,904
学会誌出版			
出版物収入	255,348	214,052	41,296
広告料収入	661,000	542,000	119,000
学会誌出版 計	916,348	756,052	160,296
研究発表大会			
研究・参加費	2,378,000	2,772,000	△ 394,000
研究・懇親会費	294,000	264,000	30,000
研究・予稿購読	120,400	159,600	△ 39,200
研究発表大会 計	2,792,400	3,195,600	△ 403,200
技術戦略研究発表大会			
技術・参加費	590,000	830,000	△ 240,000
技術・懇親会費	96,000	182,000	△ 86,000
技術戦略研究発表大会 計	686,000	1,012,000	△ 326,000
企業交流会			
企交・参加費	0	691,000	△ 691,000
企交・懇親会費	0	328,000	△ 328,000
企業交流会 計	0	1,019,000	△ 1,019,000
経営講演会			
経営講演参加費	48,000	56,000	△ 8,000
経営講演会 計	48,000	56,000	△ 8,000
特別講座開催	30,000	30,000	
資格制度申請登録料	30,000	30,000	
④ 受 取 補 助 金 等	199,000	224,080	△ 25,080
精密測定財団審査助成金	199,000	224,080	△ 25,080
⑤ 寄 付 金	60,000	70,000	△ 10,000
貢献賞寄付金	20,000	30,000	△ 10,000
一般寄付金	40,000	40,000	
⑥ 雑 収 入	662,183	3,392,291	△ 2,730,108
受 取 利 息	11,100	294	10,806
雑 収 入	32,000	751,000	△ 719,000

5.1 総合計

②正味財産増減計算書（総合計）2/4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
貢献賞基金引当金取崩額	170,319	169,197	1,122
学会活動積立引当金取崩額	425,200	2,450,900	△ 2,025,700
学生賞積立引当金取崩額	23,564	20,900	2,664
経常収益計	17,039,931	23,027,023	△ 5,987,092
(2)経常費用			
1.事業費			
事業経費	4,978,266	8,056,818	△ 3,078,552
出版部会			
学会誌作成費	3,433,771	4,304,938	△ 871,167
学会誌外注委託	49,100	154,690	△ 105,590
学会誌発送費	386,146	524,527	△ 138,381
出版部会 計	3,869,017	4,984,155	△ 1,115,138
研究発表大会			
研究・会場費		892,369	△ 892,369
研究・論文印刷	284,845	278,410	6,435
研究・大会経費	190,719	389,627	△ 198,908
研究・懇親会費	329,782	406,494	△ 76,712
研究・委員会費	12,278		12,278
研究発表大会 計	817,624	1,966,900	△ 1,149,276
技術戦略発表大会			
技術・会場費		221,540	△ 221,540
技術・大会経費	38,872	129,065	△ 90,193
技術・懇親会費	124,758	258,445	△ 133,687
技術戦略発表大会 計	163,630	609,050	△ 445,420
企業交流会			
企交・経費		122,029	△ 122,029
企交・懇親会費		269,280	△ 269,280
企業交流会 計		391,309	△ 391,309
経営講演会			
経講・経費	47,973	30,177	17,796
経営講演会 計	47,973	30,177	17,796
教育特別講座			
教育・講師費	10,920	10,868	52
教育・教材保守	41,360	41,360	
教育特別講座 計	52,280	52,228	52
資格認定			
資格認定経費	1,456	515	941
学生賞審査経費	21,980	22,484	△ 504
審査表彰部会費	4,306		4,306
審査表彰 計	26,286	22,484	3,802
事業費合計	4,978,266	8,056,818	△ 3,078,552

5.1 総合計

②正味財産増減計算書（総合計） 3/4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2.管 理 費			
①管 理 費			
広 報			
宣伝活動費	198,440	400,230	△ 201,790
広報WEB経費	107,800	108,460	△ 660
広報部会費		19,226	△ 19,226
広報計	306,240	527,916	△ 221,676
記念品			
貢献賞記念品費	170,319	169,197	1,122
会長委員長賞費	50,380	91,610	△ 41,230
記念品計	220,699	260,807	△ 40,108
総務			
業務委託費	5,610,000	5,280,000	330,000
事務費	1,184,349	913,873	270,476
印刷・通信	728,109	842,701	△ 114,592
総務部会費	343,890	766,545	△ 422,655
会計士・税理士	1,105,500	1,105,500	
事務所賃借料	2,582,400	3,000,000	△ 417,600
転居費	1,815,669		1,815,669
総務計	13,369,917	11,908,619	1,461,298
システムメンテナンス			
会員管理システム料	1,008,645	825,660	182,985
システム移行設定料		1,485,330	△ 1,485,330
システムメンテナンス計	1,008,645	2,310,990	△ 1,302,345
管理費計	14,905,501	15,008,332	△ 102,831
管理費合計	14,905,501	15,008,332	△ 102,831
経常費用計	19,883,767	23,065,150	△ 3,181,383
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 284,3836	△ 38,127	△ 2,805,709
②特定引当金繰入	24,785	30,109	△ 5,324
貢献賞引当金繰入	20,382	30,009	△ 9,627
学会活動引当繰入	4,403	100	4,303
特定資産評価損益等	△ 24,785	△ 30,109	5,324
評価損益等計	△ 24,785	△ 30,109	5,324
当期経常増減額	△ 2,868,621	△ 68,236	△ 2,800,385
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①経常外費用	589,435	321,886	267,549
棚卸資産廃棄損	443,601	196,886	246,715
長期前払費用償却	145,834	125,000	20,834
経常外費用計	589,435	321,886	267,549
当期経常外増減額	△ 589,435	△ 321,886	△ 267,549

5.1 総合計

②正味財産増減計算書（総合計） 4/4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
税引前当期一般正味財産増減額	-3,458,056	-390,122	△ 3,067,934
租税公課	1,694	38	1,656
法人税、住民税及び事業税	64,100	70,000	△ 5,900
当期一般正味財産増減額	-3,523,850	-460,160	△ 3,063,690
一般正味財産期首残高	9,481,886	9,942,046	△ 460,160
一般正味財産期末残高	5,958,036	9,481,886	△ 3,523,850
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,958,036	9,481,886	△ 3,523,850

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- (1) 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
該当ありません。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3. その他

- (1) 予備費について
予備費 300,000 円の内、事務費勘定へ 259,000 円流用しております。

5.1 総合計

②収支計算書（総合計） 1/4

収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	105,000	76,000	29,000	
入会金収入	105,000	76,000	29,000	
②年度会費収入	13,284,000	11,540,000	1,744,000	
正会員会費収入	8,752,000	7,148,000	1,604,000	
学生会員会費収入	32,000	42,000	△ 10,000	
賛助会員会費収入	4,500,000	4,350,000	150,000	
③事業収入	5,751,000	4,502,748	1,248,252	
学会誌出版収入				
出版物収入	220,000	255,348	△ 35,348	
広告料収入	550,000	661,000	△ 111,000	
学会誌出版収入 計	770,000	916,348	△ 146,348	
研究発表大会収入				
研究・参加費	2,450,000	2,378,000	72,000	
研究・懇親会費	180,000	294,000	△ 114,000	
研究・予稿購読	490,000	120,400	369,600	
研究発表大会収入 計	3,120,000	2,792,400	327,600	
技術戦略研究発表大会収入				
技術・参加費	800,000	590,000	210,000	
技術・懇親会費	231,000	96,000	135,000	
技術戦略研究発表大会収入 計	1,031,000	686,000	345,000	
企業交流会収入				
企交・参加費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会収入 計	570,000		570,000	
経営・講演会収入				
経営講演参加費	80,000	48,000	32,000	
経営・講演会収入 計	80,000	48,000	32,000	
特別講座参加費収入				
特別講座参加費	140,000	30,000	110,000	
特別講座参加費収入 計	140,000	30,000	110,000	
資格制度申請登録料収入				
資格申請登録料	40,000	30,000	10,000	
資格制度申請登録料収入 計	40,000	30,000	10,000	
④受取補助金等収入	170,000	199,000	△ 29,000	
精密測定財団審査助成金収	170,000	199,000	△ 29,000	
⑤寄付金収入	100,000	60,000	40,000	
一般寄付金	50,000	40,000	10,000	
貢献賞寄付金	50,000	20,000	30,000	

5.1 総合計

②収支計算書（総合計） 2/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
⑥雑 収 入	40,200	43,100	△ 2,900	
受取利息 収入	200	11,100	△ 10,900	
雑 収 入	40,000	32,000	8,000	
事業活動収入計	19,450,200	16,420,848	3,029,352	
2 事 業 活 動 支 出				
①事業費支出				
学会誌出版支出				
学会誌作成費	3,600,000	3,433,771	166,229	
学会誌外注委託	40,000	49,100	△ 9,100	
学会誌発送費	400,000	386,146	13,854	
出版部会費	10,000	0	10,000	
学会誌出版支出計	4,050,000	3,869,017	180,983	
研究発表大会支出				
研究・論文印刷	100,000	284,845	△ 184,845	
研究・大会経費	70,000	190,719	△ 120,719	
研究・懇親会費	220,000	329,782	△ 109,782	
研究・委員会費	10,000	12,278	△ 2,278	
研究発表大会支出計	400,000	817,624	△ 407,624	
技術戦略研究発表大会支出				
技術・大会経費	130,000	38,872	91,128	
技術・懇親会費	230,000	124,758	105,242	
技術・委員会費	10,000		10,000	
技術戦略研究発表大会支出計	370,000	163,630	206,370	
企業交流会支出				
企交・経費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会支出計	570,000		570,000	
経営講演会支出				
経講・経費	30,000	47,973	△ 17,973	
経営講演会支出計	30,000	47,973	△ 17,973	
教育特別講座開催支出				
教育・講師費	30,000	10,920	19,080	
教育・教材保守		41,360	△ 41,360	
教育特別講座開催支出計	30,000	52,280	△ 22,280	
新規開発プロジェクト支出	0	0		
資格認定経費支出	2,000	1,456	544	
事業部会費	10,000	0	10,000	
審査表彰支出				
田口賞審査経費	100,000		100,000	
学生賞審査経費	30,000	21,980	8,020	
審査表彰部会費	100,000	4,306	95,694	
審査表彰支出計	230,000	26,286	203,714	
企業普及委員会支出	10,000	0	10,000	

5.1 総合計

②収支計算書（総合計）3/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
研究会連携委員会支出	10,000	0	10,000	
学校教育委員会支出	10,000	0	10,000	
地震予知委員会支出	10,000	0	10,000	
技術向上委員会支出	10,000	0	10,000	
国際化対応委員会支出	10,000	0	10,000	
直轄支出				
田口構造化委員会	10,000		10,000	
直轄支出計	10,000		10,000	
事業費支出計	5,762,000	4,978,266	783,734	
②管理費支出				
広報支出				
宣伝活動費	220,000	198,440	21,560	
公式WEB経費	110,000	107,800	2,200	
広報部会費	20,000		20,000	
広報支出計	350,000	306,240	43,760	
記念品支出				
貢献賞記念品費	180,000	170,319	9,681	
会長委員長賞費	50,000	50,380	△ 380	
記念品支出計	230,000	220,699	9,301	
総務支出				
業務委託費	5,610,000	5,610,000	0	
事務費	1,109,000	1,184,349	△ 75,349	
印刷・通信	850,000	728,109	121,891	
総務部会費	350,000	343,890	6,110	
会計・税理士	1,100,000	1,105,500	△ 5,500	
事務所賃借料	2,450,000	2,582,400	△ 132,400	
転居費	1,750,000	1,815,669	△ 65,669	
総務支出計	13,219,000	13,369,917	△ 150,917	
システムメンテナンス支出			0	
会員管理システム料	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
システムメンテナンス支出計	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
管理費支出計	14,799,000	14,905,501	△ 106,501	
事業活動支出計	20,561,000	19,883,767	677,233	
事業活動収支差額	△ 1,110,800	△ 3,462,919	2,352,119	
Ⅱ投資活動収支の部				
1投資活動 収入				
①特定資産取崩収入	780,200	619,083	161,117	
貢献賞積立引当取崩収入	180,000	170,319	9,681	
学会活動積立引当取崩収入	425,200	425,200		
田口賞引当預金取崩収入	100,000	0	100,000	
学生賞引当預金取崩収入	65,000	23,564	41,436	
地震予知引当預金取崩収入	10,000	0	10,000	

5.1 総合計

②収支計算書（総合計） 4/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
②敷金・保証金戻り収入	1,000,000	1,000,000	0	
差入敷金取崩収入	1,000,000	1,000,000		
投資活動収入計	1,780,200	1,619,083	161,117	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	20,000	24,785	△ 4,785	
貢献賞積立金積立支出	20,000	20,382	△ 382	
学会活動積立金積立支出	0	4,403	△ 4,403	
②固定資産取得支出	250,000	443,601	△ 193,601	
棚卸廃棄支出	250,000	443,601	△ 193,601	
③敷金・保証金支出	475,200	475,200	0	
敷金支出	475,200	475,200		
投資活動支出計	745,200	943,586	△ 198,386	
投資活動収支差額	1,035,000	675,497	359,503	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
①その他財務活動支出	70,100	65,794	4,306	
租税公課	100	1,694	△ 1,594	
法人税等	70,000	64,100	5,900	
財務活動支出計	70,100	65,794	4,306	
財務活動収支差額	△ 70,100	△ 65,794	△ 4,306	
Ⅳ予備費支出	300,000	—	41,000	
	△ 259,000			
当期収支差額	△ 186,900	△ 2,853,216	2,666,316	
前期繰越収支差額	8,336,052	8,336,052	0	
次期繰越収支差額	8,149,152	5,482,836	2,666,316	

5.2 一般会計

①貸借対照表（一般会計）

貸借対照表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金・預 金	7,884,291	10,274,603	△ 2,390,312
貯 蔵 品		311,095	△ 311,095
前 払 金	135,300	250,000	△ 114,700
流動資産 合計	8,019,591	10,835,698	△ 2,816,107
2 固 定 資 産			
(1)その他固定資産			
貢献賞基金積立預金みずほ	804,416	954,353	△ 149,937
学会活動積立引当預金 (U	2,144,873	2,565,670	△ 420,797
周年記念積立引当預金 (U	5,698,743	5,698,743	
退職給与引当預金 (U F J	1,099,120	1,099,120	
差入敷金	475,200	1,000,000	△ 524,800
長期前払費用		145,834	△ 145,834
その他固定資産合計	10,222,352	11,463,720	△ 1,241,368
固定資産 合計	10,222,352	11,463,720	△ 1,241,368
資 産 合 計	18,241,943	22,299,418	△ 4,057,475
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
前 受 金	2,986,000	2,946,000	40,000
預 り 金	21,083	15,315	5,768
未払 法人税等	64,100	70,000	△ 5,900
流動負債 合計	3,071,183	3,031,315	39,868
2 固 定 負 債			
貢献賞基金引当金	804,416	954,353	△ 149,937
学会活動積立引当金	2,144,873	2,565,670	△ 420,797
周年記念引当金	5,698,743	5,698,743	
退職給与引当金	1,099,120	1,099,120	
固定負債 合計	9,747,152	10,317,886	△ 570,734
負 債 合 計	12,818,335	13,349,201	△ 530,866
III 正味財産の部			
1 一 般 正 味 財 産	5423608	8950217	△ 3526609
正味財産 合計	5423608	8950217	△ 3526609
負債及び正味財産合計	18241943	22299418	△ 4057475

5.2 一般会計

②正味財産増減計算書（一般会計）1/4

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入 会 金	76,000	83,000	△ 7000
入 会 金	76,000	83,000	△ 7000
② 年 度 会 費	11,540,000	13,159,000	△ 1619000
正会員会費	7,148,000	8,860,000	△ 1712000
学生会員会費	42,000	24,000	18,000
賛助会員会費	4,350,000	4,275,000	75,000
③ 事 業 収 入	4,502,748	6,098,652	△ 1595904
学会誌出版			
出版物収入	255,348	214,052	41,296
広告料収入	661,000	542,000	119,000
学会誌出版 計	916,348	756,052	160,296
研究発表大会			
研究・参加費	2,378,000	2,772,000	△ 394000
研究・懇親会費	294,000	264,000	30,000
研究・予稿購読	120,400	159,600	△ 39200
研究発表大会 計	2,792,400	3,195,600	△ 403200
技術戦略研究発表大会			
技術・参加費	590,000	830,000	△ 240000
技術・懇親会費	96,000	182,000	△ 86000
技術戦略研究発表大会 計	686,000	1,012,000	△ 326000
企業交流会			
企交・参加費		691,000	△ 691000
企交・懇親会費		328,000	△ 328000
企業交流会 計		1,019,000	△ 1019000
経営講演会			
経営講演参加費	48,000	56,000	△ 8000
経営講演会 計	48,000	56,000	△ 8000
特別講座開催	30,000	30,000	
資格制度申請登録料	30,000	30,000	
④ 受取 補助金等	199,000	224,080	△ 25080
精密測定財団審査助成金	199,000	224,080	△ 25080
⑤ 寄 付 金	60,000	70,000	△ 10000
貢献賞寄付金	20,000	30,000	△ 10000
一般寄付金	40,000	40,000	
⑥ 雑 収 入	637,236	3,371,335	△ 2,734,099
受 取 利 息	9,717	238	9,479
雑 収 入	32,000	751,000	△ 719,000

5.2 一般会計

②正味財産増減計算書（一般会計）2/4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
貢献賞基金引当金取崩額	170,319	169,197	1,122
学会活動積立引当金取崩額	425,200	2,450,900	△ 2,025,700
経常 収益 計	17,014,984	23,006,067	△ 5,991,083
(2)経 常 費 用			
1.事 業 費			
事業 経 費	4,956,286	8,034,334	△ 3,078,048
出版部会			
学会誌作成費	3,433,771	4,304,938	△ 871,167
学会誌外注委託	49,100	154,690	△ 105,590
学会誌発送費	386,146	524,527	△ 138,381
出版部会 計	3,869,017	4,984,155	△ 1,115,138
研究発表大会			
研究・会場費		892,369	△ 892,369
研究・論文印刷	284,845	278,410	6,435
研究・大会経費	190,719	389,627	△ 198,908
研究・懇親会費	329,782	406,494	△ 76,712
研究・委員会費	12,278		12,278
研究発表大会 計	817,624	1,966,900	△ 1,149,276
技術戦略発表大会			
技術・会場費		221,540	△ 221,540
技術・大会経費	38,872	129,065	△ 90,193
技術・懇親会費	124,758	258,445	△ 133,687
技術戦略発表大会 計	163,630	609,050	△ 445,420
企業交流会			
企交・経費		122,029	△ 122,029
企交・懇親会費		269,280	△ 269,280
企業交流会 計		391,309	△ 391,309
経営講演会			
経講・経費	47,973	30,177	17,796
経営講演会 計	47,973	30,177	17,796
教育特別講座			
教育・講師費	10,920	10,868	52
教育・教材保守	41,360	41,360	
教育特別講座 計	52,280	52,228	52
資格認定経費			
資格認定経費	1,456	515	941
資格認定経費 計	1,456	515	941
審査表彰			
審査表彰部会費	4,306		4,306
審査表彰 計	4,306		4,306
事業費 合 計	4,956,286	8,034,334	△ 3,078,048

5.2 一般会計

②正味財産増減計算書（一般会計） 3/4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2.管 理 費			
①管 理 費			
広 報			
宣伝活動費	198,440	400,230	△ 201,790
公式WEB経費	107,800	108,460	△ 660
広報部会費		19,226	△ 19,226
広 報 計	306,240	527,916	△ 221,676
記 念 品			
貢献賞記念品費	170,319	169,197	1,122
会長委員長賞費	50,380	91,610	△ 41,230
記 念 品 計	220,699	260,807	△ 40,108
総 務			
業務委託費	5,610,000	5,280,000	330,000
事務費	1,184,349	913,873	270,476
印刷・通信	728,109	842,701	△ 114,592
総務部会費	343,890	766,545	△ 422,655
会計士・税理士	1,105,500	1,105,500	
事務所賃借料	2,582,400	3,000,000	△ 417,600
転居費	1,815,669		1,815,669
総 務 計	13,369,917	11,908,619	1,461,298
システムメンテナンス			
会員管理システム料	1,008,645	825,660	182,985
システム移行設定料		1,485,330	△ 1,485,330
システムメンテナンス計	1,008,645	2,310,990	△ 1,302,345
管理費計	14,905,501	15,008,332	△ 102,831
管理費合計	14,905,501	15,008,332	△ 102,831
経常費用計	19,861,787	23,042,666	△ 3,180,879
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,846,803	△ 36,599	△ 2,810,204
②特定引当金繰入	24,785	30,109	△ 5,324
貢献賞引当金繰入	20,382	30,009	△ 9,627
学会活動引当繰入	4,403	100	4,303
特定資産評価損益等	△ 24,785	△ 30,109	5,324
評 価 損 益 等 計	△ 24,785	△ 30,109	5,324
当期経常増減額	△ 2,871,588	△ 66,708	△ 2,804,880
2 経常外増減の部			
(1)経 常 外 収 益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経 常 外 費 用			
①経 常 外 費 用	589,435	321,886	267,549
棚卸資産廃棄損	443,601	196,886	246,715
長期前払費用償却	145,834	125,000	20,834
経常外費用計	589,435	321,886	267,549
当期経常外増減額	△ 589,435	△ 321,886	△ 267,549
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,461,023	△ 388,594	△ 3,072,429

5.2 一般会計

② 正味財産増減計算書（一般会計） 4 / 4

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	1,486	32	1,454
法人税、住民税及び事業税	64,100	70,000	△ 5,900
当期一般正味財産増減額	△ 3,526,609	△ 458,626	△ 3,067,983
一般正味財産期首残高	8,950,217	9,408,843	△ 458,626
一般正味財産期末残高	5,423,608	8,950,217	△ 3,526,609
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,423,608	8,950,217	△ 3,526,609

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計） 1/4

収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	105,000	76,000	29,000	
入会金収入	105,000	76,000	29,000	
②年度会費収入	13,284,000	11,540,000	1,744,000	
正会員会費収入	8,752,000	7,148,000	1,604,000	
学生会員会費収入	32,000	42,000	△ 10,000	
賛助会員会費収入	4,500,000	4,350,000	150,000	
③事業収入	5,751,000	4,502,748	1,248,252	
学会誌出版収入				
出版物収入	220,000	255,348	△ 35,348	
広告料収入	550,000	661,000	△ 111,000	
学会誌出版収入計	770,000	916,348	△ 146,348	
研究発表大会収入				
研究・参加費	2,450,000	2,378,000	72,000	
研究・懇親会費	180,000	294,000	△ 114,000	
研究・予稿購読	490,000	120,400	369,600	
研究発表大会収入計	3,120,000	2,792,400	327,600	
技術戦略研究発表大会収入				
技術・参加費	800,000	590,000	210,000	
技術・懇親会費	231,000	96,000	135,000	
技術戦略研究発表大会収入計	1,031,000	686,000	345,000	
企業交流会収入				
企交・参加費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会収入計	570,000		570,000	
経営・講演会収入				
経営講演参加費	80,000	48,000	32,000	
経営・講演会収入計	80,000	48,000	32,000	
特別講座参加費収入				
特別講座参加費	140,000	30,000	110,000	
特別講座参加費収入計	140,000	30,000	110,000	
資格制度申請登録料収入				
資格申請登録料	40,000	30,000	10,000	
資格制度申請登録料収入計	40,000	30,000	10,000	
④受取補助金等収入	170,000	199,000	△ 29,000	
精密測定財団審査助成金収	170,000	199,000	△ 29,000	
⑤寄付金収入	100,000	60,000	40,000	
一般寄付金	50,000	40,000	10,000	
貢献賞寄付金	50,000	20,000	30,000	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）2/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
⑥雑 収 入	40,200	41,717	△ 1,517	
受取利息収入	200	9,717	△ 9,517	
雑 収 入	40,000	32,000	8,000	
事業活動収入計	19,450,200	16,419,465	3,030,735	
2事業活動支出				
①事業費支出				
事業経費支出	5,622,000	4,956,286	665,714	
学会誌出版支出				
学会誌作成費	3,600,000	3,433,771	166,229	
学会誌外注委託	40,000	49,100	△ 9,100	
学会誌発送費	400,000	386,146	13,854	
出版部会費	10,000		10,000	
学会誌出版支出 計	4,050,000	3,869,017	180,983	
研究発表大会支出				
研究・論文印刷	100,000	284,845	△ 184,845	
研究・大会経費	70,000	190,719	△ 120,719	
研究・懇親会費	220,000	329,782	△ 109,782	
研究・委員会費	10,000	12,278	△ 2,278	
国際化対応委員	10,000		10,000	
研究発表大会支出 計	410,000	817,624	△ 407,624	
技術戦略研究発表大会支出				
技術・大会経費	130,000	38,872	91,128	
技術・懇親会費	230,000	124,758	105,242	
技術・委員会費	10,000		10,000	
技術戦略研究発表大会支出計	370,000	163,630	206,370	
企業交流会支出				
企交・経費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会支出計	570,000		570,000	
経営講演会支出				
経講・経費	30,000	47,973	△ 17,973	
経営講演会支出計	30,000	47,973	△ 17,973	
教育特別講座開催支出				
教育・講師費	30,000	10,920	19,080	
教育・教材保守		41,360	△ 41,360	
教育特別講座開催支出計	30,000	52,280	△ 22,280	
資格認定経費支出				
資格認定経費	2,000	1,456	544	
資格認定経費計	2,000	1,456	544	
事業部会費支出				
事業部会費	10,000		10,000	
事業部会費支出 計	10,000		10,000	
審査表彰支出				
審査表彰部会費	100,000	4,306	95,694	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）3/4

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
審査表彰支出計	100,000	4,306	95,694	
企業普及委員会支出	10,000		10,000	
研究会連携委員会支出	10,000		10,000	
学校教育委員会支出	10,000		10,000	
技術向上委員会支出	10,000		10,000	
直轄支出				
田口構造化委員	10,000		10,000	
直轄支出計	10,000		10,000	
事業費支出計	5,622,000	4,956,286	665,714	
②管理費支出				
広報支出				
宣伝活動費	220,000	198,440	21,560	
公式WEB経費	110,000	107,800	2,200	
広報部会費	20,000		20,000	
広報支出計	350,000	306,240	43,760	
記念品支出				
貢献賞記念品費	180,000	170,319	9,681	
会長委員長賞費	50,000	50,380	△ 380	
記念品支出計	230,000	220,699	9,301	
総務支出				
業務委託費	5,610,000	5,610,000		
事務費	1,109,000	1,184,349	△ 75,349	
印刷・通信	850,000	728,109	121,891	
総務部会費	350,000	343,890	6,110	
会計・税理士	1,100,000	1,105,500	△ 5,500	
事務所賃借料	2,450,000	2,582,400	△ 132,400	
転居費	1,750,000	1,815,669	△ 65,669	
総務支出計	13,219,000	13,369,917	△ 150,917	
システムメンテナンス支出				
会員管理システム料	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
システムメンテナンス支出計	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
管理費支出計	14,799,000	14,905,501	△ 106,501	
事業活動支出計	20,421,000	19,861,787	559,213	
事業活動収支差額	△ 970,800	△ 3,442,322	2,471,522	
Ⅱ投資活動収支の部				
1投資活動収入				
①特定資産取崩収入	605,200	595,519	9,681	
貢献賞積立引当取崩収入	180,000	170,319	9,681	
学会活動積立引当取崩収入	425,200	425,200		
②敷金・保証金戻り収入	1,000,000	1,000,000	0	
差入敷金取崩収入	1,000,000	1,000,000		
投資活動収入計	1,605,200	1,595,519	9,681	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）4/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	20,000	24,785	△ 4,785	
貢献賞積立金積立支出	20,000	20,382	△ 382	
学会活動積立金積立支出		4,403	△ 4,403	
②固定資産取得支出	250,000	443,601	△ 193,601	
棚卸廃棄支出	250,000	443,601	△ 193,601	
③敷金・保証金支出	475,200	475,200	0	
敷 金 支 出	475,200	475,200		
投資活動支出計	745,200	943,586	△ 198,386	
投資活動収支差額	860,000	651,933	208,067	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財 務 活 動 収 入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財 務 活 動 支 出				
①その他財務活動支出	70,100	65,586	4,514	
租税公課	100	1,486	△ 1,386	
法人税等	70,000	64,100	5,900	
財務活動支出計	70,100	65,586	4,514	
財務活動収支差額	△ 70,100	△ 65,586	△ 4,514	
Ⅳ予 備 費 支 出	300,000	—	41,000	
	△ 259,000			
当期収支差額	△ 221,900	△ 2,855,975	2,634,075	
前期繰越収支差額	7,804,383	7,804,383	0	
次期繰越収支差額	7,582,483	4,948,408	2,634,075	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計） 1/4

収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	105,000	76,000	29,000	
入会金収入	105,000	76,000	29,000	
②年度会費収入	13,284,000	11,540,000	1,744,000	
正会員会費収入	8,752,000	7,148,000	1,604,000	
学生会員会費収入	32,000	42,000	△ 10,000	
賛助会員会費収入	4,500,000	4,350,000	150,000	
③事業収入	5,751,000	4,502,748	1,248,252	
学会誌出版収入				
出版物収入	220,000	255,348	△ 35,348	
広告料収入	550,000	661,000	△ 111,000	
学会誌出版収入計	770,000	916,348	△ 146,348	
研究発表大会収入				
研究・参加費	2,450,000	2,378,000	72,000	
研究・懇親会費	180,000	294,000	△ 114,000	
研究・予稿購読	490,000	120,400	369,600	
研究発表大会収入計	3,120,000	2,792,400	327,600	
技術戦略研究発表大会収入				
技術・参加費	800,000	590,000	210,000	
技術・懇親会費	231,000	96,000	135,000	
技術戦略研究発表大会収入計	1,031,000	686,000	345,000	
企業交流会収入				
企交・参加費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会収入計	570,000		570,000	
経営・講演会収入				
経営講演参加費	80,000	48,000	32,000	
経営・講演会収入計	80,000	48,000	32,000	
特別講座参加費収入				
特別講座参加費	140,000	30,000	110,000	
特別講座参加費収入計	140,000	30,000	110,000	
資格制度申請登録料収入				
資格申請登録料	40,000	30,000	10,000	
資格制度申請登録料収入計	40,000	30,000	10,000	
④受取補助金等収入	170,000	199,000	△ 29,000	
精密測定財団審査助成金収	170,000	199,000	△ 29,000	
⑤寄付金収入	100,000	60,000	40,000	
一般寄付金	50,000	40,000	10,000	
貢献賞寄付金	50,000	20,000	30,000	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）2/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
⑥雑 収 入	40,200	41,717	△ 1,517	
受取利息収入	200	9,717	△ 9,517	
雑 収 入	40,000	32,000	8,000	
事業活動収入計	19,450,200	16,419,465	3,030,735	
2事業活動支出				
①事業費支出				
事業経費支出	5,622,000	4,956,286	665,714	
学会誌出版支出				
学会誌作成費	3,600,000	3,433,771	166,229	
学会誌外注委託	40,000	49,100	△ 9,100	
学会誌発送費	400,000	386,146	13,854	
出版部会費	10,000		10,000	
学会誌出版支出 計	4,050,000	3,869,017	180,983	
研究発表大会支出				
研究・論文印刷	100,000	284,845	△ 184,845	
研究・大会経費	70,000	190,719	△ 120,719	
研究・懇親会費	220,000	329,782	△ 109,782	
研究・委員会費	10,000	12,278	△ 2,278	
国際化対応委員	10,000		10,000	
研究発表大会支出 計	410,000	817,624	△ 407,624	
技術戦略研究発表大会支出				
技術・大会経費	130,000	38,872	91,128	
技術・懇親会費	230,000	124,758	105,242	
技術・委員会費	10,000		10,000	
技術戦略研究発表大会支出計	370,000	163,630	206,370	
企業交流会支出				
企交・経費	360,000		360,000	
企交・懇親会費	210,000		210,000	
企業交流会支出計	570,000		570,000	
経営講演会支出				
経講・経費	30,000	47,973	△ 17,973	
経営講演会支出計	30,000	47,973	△ 17,973	
教育特別講座開催支出				
教育・講師費	30,000	10,920	19,080	
教育・教材保守		41,360	△ 41,360	
教育特別講座開催支出計	30,000	52,280	△ 22,280	
資格認定経費支出				
資格認定経費	2,000	1,456	544	
資格認定経費計	2,000	1,456	544	
事業部会費支出				
事業部会費	10,000		10,000	
事業部会費支出 計	10,000		10,000	
審査表彰支出				
審査表彰部会費	100,000	4,306	95,694	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）3/4

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
審査表彰支出計	100,000	4,306	95,694	
企業普及委員会支出	10,000		10,000	
研究会連携委員会支出	10,000		10,000	
学校教育委員会支出	10,000		10,000	
技術向上委員会支出	10,000		10,000	
直轄支出				
田口構造化委員	10,000		10,000	
直轄支出計	10,000		10,000	
事業費支出計	5,622,000	4,956,286	665,714	
②管理費支出				
広報支出				
宣伝活動費	220,000	198,440	21,560	
公式WEB経費	110,000	107,800	2,200	
広報部会費	20,000		20,000	
広報支出計	350,000	306,240	43,760	
記念品支出				
貢献賞記念品費	180,000	170,319	9,681	
会長委員長賞費	50,000	50,380	△ 380	
記念品支出計	230,000	220,699	9,301	
総務支出				
業務委託費	5,610,000	5,610,000		
事務費	1,109,000	1,184,349	△ 75,349	
印刷・通信	850,000	728,109	121,891	
総務部会費	350,000	343,890	6,110	
会計・税理士	1,100,000	1,105,500	△ 5,500	
事務所賃借料	2,450,000	2,582,400	△ 132,400	
転居費	1,750,000	1,815,669	△ 65,669	
総務支出計	13,219,000	13,369,917	△ 150,917	
システムメンテナンス支出				
会員管理システム料	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
システムメンテナンス支出計	1,000,000	1,008,645	△ 8,645	
管理費支出計	14,799,000	14,905,501	△ 106,501	
事業活動支出計	20,421,000	19,861,787	559,213	
事業活動収支差額	△ 970,800	△ 3,442,322	2,471,522	
Ⅱ投資活動収支の部				
1投資活動収入				
①特定資産取崩収入	605,200	595,519	9,681	
貢献賞積立引当取崩収入	180,000	170,319	9,681	
学会活動積立引当取崩収入	425,200	425,200		
②敷金・保証金戻り収入	1,000,000	1,000,000	0	
差入敷金取崩収入	1,000,000	1,000,000		
投資活動収入計	1,605,200	1,595,519	9,681	

5.2 一般会計

③収支計算書（一般会計）4/4

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	20,000	24,785	△ 4,785	
貢献賞積立金積立支出	20,000	20,382	△ 382	
学会活動積立金積立支出		4,403	△ 4,403	
②固定資産取得支出	250,000	443,601	△ 193,601	
棚卸廃棄支出	250,000	443,601	△ 193,601	
③敷金・保証金支出	475,200	475,200	0	
敷 金 支 出	475,200	475,200		
投資活動支出計	745,200	943,586	△ 198,386	
投資活動収支差額	860,000	651,933	208,067	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財 務 活 動 収 入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財 務 活 動 支 出				
①その他財務活動支出	70,100	65,586	4,514	
租税公課	100	1,486	△ 1,386	
法人税等	70,000	64,100	5,900	
財務活動支出計	70,100	65,586	4,514	
財務活動収支差額	△ 70,100	△ 65,586	△ 4,514	
Ⅳ予 備 費 支 出	300,000	—	41,000	
	△ 259,000			
当期収支差額	△ 221,900	△ 2,855,975	2,634,075	
前期繰越収支差額	7,804,383	7,804,383	0	
次期繰越収支差額	7,582,483	4,948,408	2,634,075	

5.2 一般会計

④収益事業損益計算書 1/3

収益事業損益計算書（消費税込）

（収入の部）

※一般会計は収益事業と公益事業があるため共通に係る経常収入を按分する

- ① 広告料収入は100%収益事業とする
- ②③ 出版物収入・予稿集購読料は非会員購入分とする
- ④ 特別講座参加費収入は非会員参加費収入分とする

事業収益		一般会計残高	公益事業	収益事業		科目合計
経常収益	入会金	76,000	76,000			76,000
	正会員会費	7,148,000	7,148,000			7,148,000
	学生会員会費	42,000	42,000			42,000
	賛助会員会費	4,350,000	4,350,000			4,350,000
	広告料収入	661,000	0	661,000	①全額	661,000
	出版物収入	255,348	101,748	153,600	②	255,348
	研究・参加費	2,378,000	2,378,000			2,378,000
	研究・懇親会費	294,000	294,000			294,000
	研究・予稿集購読料	120,400	70,000	50,400	③	120,400
	技術・参加費	590,000	590,000			590,000
	技術・懇親会費	96,000	96,000			96,000
	企業交流会参加費	0	0			0
	企業交流会懇親会費	0	0			0
	経営講演参加費	48,000	48,000			48,000
	経営講演懇親会費	0	0			0
	特別講座参加費	30,000	10,000	20,000	④1名	30,000
	資格制度申請登録料	30,000	30,000			30,000
	精密測定財団審査助成金	199,000	199,000			199,000
	一般寄付金収入	40,000	40,000			40,000
	貢献賞寄付金収入	20,000	20,000			20,000
	受取利息	9,717	9,717			9,717
	雑収入	32,000	32,000			32,000
	経常収益計	16,419,465	15,534,465	885,000		16,419,465
特定預金取崩収入計	貢献賞引当取崩	170,319	170,319			170,319
	学会活動積立取崩	425,200	425,200			425,200
	特定預金取崩収入計	595,519	595,519	0		595,519
	事業収益計	17,014,984	16,129,984	885,000		17,014,984

収益事業の収入合計

885,000 ㉔

5.2 一般会計

④収益事業損益計算書 2/3

収益事業損益計算書（消費税込）

（支出の部：事業費）

※一般会計は収益事業と公益事業があるため共通に係る事業費を按分する

- ①会誌作成費は掲載広告ページに係る原価、及び、非会員売却部数の原価で配賦する
- ②論文はPDFを印刷して売却の為、原価なし
- ③講座講師費は会員・非会員の人数割合で配賦する（1人/2人）

(税込)

事業費支出	一般会計残高	公益事業	収益事業		科目合計
事業費支出	3,433,771	3,188,085	245,686	①32,678+279,092	3,433,771
学会誌作成費	49,100	49,100	0	①作成費に含んでいる	49,100
学会誌外注委託	386,146	386,146			386,146
学会誌発送費	0	0			0
出版部会費	0	0			0
研究・会場費	284,845	284,845	0	②	284,845
研究・論文印刷	190,719	190,719			190,719
研究・大会経費	329,782	329,782			329,782
研究・懇親会費	12,278	12,278			12,278
研究・委員会費	0	0			0
技術・会場費	38,872	38,872			38,872
技術・大会経費	124,758	124,758			124,758
技術・懇親会費	0	0			0
技術・委員会費	0	0			0
企業交流会経費	0	0			0
企業交流会懇親会費	47,973	47,973			47,973
経営講演会経費	10,920	5,460	5,460	③1/2	10,920
特別講座講師費	41,360	41,360			41,360
教育・教材保守	1,456	1,456			1,456
資格認定経費	0	0			0
事業部会費	4,306	4,306			4,306
審査表彰部会費					
事業支出合計	4,956,286	4,705,140	251,146	⑧	4,956,286

（支出の部：管理費）

※一般会計は収益事業と公益事業があるため共通に係る管理費を

- ①収益事業収入／経常事業収入の割合で配賦する

$$885,000 \quad / \quad 16,419,465 \quad = \quad 5.38\%$$

- ②税理士報酬は申告料の為、100%収益事業経費とする

(税込)

管理費支出・特定資産支出	一般会計残高	公益事業	収益事業	収益事業按分割合	科目合計
管理費支出	198,440	187,764	10,676	5.38%	198,440
宣伝活動費	107,800	102,001	5,799	5.38%	107,800
公式WEB経費	0	0	0	0.00%	0
広報部会費	170,319	170,319	0	0.00%	170,319
貢献賞記念品費	50,380	50,380	0	0.00%	50,380
会長委員長記念品費	5,610,000	5,308,182	301,818	5.38%	5,610,000
業務委託費	1,184,349	1,120,632	63,717	5.38%	1,184,349
事務費	728,109	688,937	39,172	5.38%	728,109
印刷・通信	343,890	343,890	0	0.00%	343,890
総務部会費	995,500	941,943	53,557	5.38%	995,500
会計士報酬	110,000	0	110,000	100.00%	110,000
税理士報酬	2,582,400	2,443,467	138,933	5.38%	2,582,400
事務所賃借料	1,815,669	1,717,987	97,682	5.38%	1,815,669
転居費	1,008,645	1,008,645	0	0.00%	1,008,645
会員管理システム料					
管理費支出合計	14,905,501	14,084,147	821,354	⑨	14,905,501

5.2 一般会計

④収益事業損益計算書 3/3

特定引当金繰入支出	貢献賞引当繰入	20,382	20,382	0	0.00%	20,382
	学会活動引当繰入	4,403	4,403	0	0.00%	4,403
	特定資産取得支出合計	24,785	24,785	0		24,785

	租税公課	1,486	1,486	0	0.00%	1,486
	棚卸資産廃棄損	443,601	443,601	0	0.00%	443,601
	長期前払費用償却	145,834	145,834	0	0.00%	145,834
	法人税等	64,100	0	64,100	100.00%	64,100
	経常外費用等合計	655,021	590,921	64,100		655,021

費用合計		20,541,593	19,404,993	1,136,600		20,541,593
------	--	------------	------------	-----------	--	------------

収益事業の事業費と管理費の合計 1,072,500 ⑩=⑧+⑨

収益事業の収入合計	885,000 ①
収益事業の支出合計	1,072,500 ⑩
税引き前利益	-187,500 ①-⑩
法人税等	64,100
収益事業の当期一般正味財産増減額	-251,600
収益事業の一般正味財産期首残高	-1,734,259
収益事業の一般正味財産期末残高	-1,985,859 ※収益事業貸借対照表 残高と一致

5.3 田口賞特別会計

①貸借対照表（田口賞特別会計）

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預 金	481,372	480,696	676
流 動 資 産 合 計	481,372	480,696	676
2 固 定 資 産			
(1)その他固定資産			
田口賞積立引当預金	4,350,000	4,350,000	
その他固定資産合計	4,350,000	4,350,000	0
固 定 資 産 合 計	4,350,000	4,350,000	0
資 産 合 計	4,831,372	4,830,696	676
II 負 債 の 部			
1 固 定 負 債			
田口賞基金引当金	4,350,000	4,350,000	
固 定 負 債 合 計	4,350,000	4,350,000	0
負 債 合 計	4,350,000	4,350,000	0
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	481,372	480,696	676
正 味 財 産 合 計	481,372	480,696	676
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,831,372	4,830,696	676

5.3 田口賞特別会計

②正味財産増減書（田口賞特別会計）

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	797	48	749
受取利息	797	48	749
経常収益計	797	48	749
(2) 経常費用			
経常費用計	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	797	48	749
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	797	48	749
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	797	48	749
租税公課	121	6	115
当期一般正味財産増減額	676	42	634
一般正味財産期首残高	480,696	480,654	42
一般正味財産期末残高	481,372	480,696	676
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	481,372	480,696	676

5.3 田口賞特別会計

③収支計算書（田口賞特別会計）

収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①雑収入	0	797	△ 797	
受取利息収入		797	△ 797	
事業活動収入計	0	797	△ 797	
2 事業活動支出				
①事業費支出				
事業経費支出	100,000	0	100,000	
審査表彰支出				
田口賞審査経費	100,000		100,000	
審査表彰支出計	100,000		100,000	
事業費支出計	100,000	0	100,000	
事業活動支出計	100,000	0	100,000	
事業活動収支差額	△ 100,000	797	△ 100,797	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	100,000	0	100,000	
田口賞引当預金取崩収入	100,000		100,000	
投資活動収入計	100,000	0	100,000	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	100,000	0	100,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
①その他財務活動支出	0	121	△ 121	
租税公課		121	△ 121	
財務活動支出計	0	121	△ 121	
財務活動収支差額	0	△ 121	121	
IV 予備費支出	0	—	0	
	0			
当期収支差額	0	676	△ 676	
前期繰越収支差額	480,696	480,696	0	
次期繰越収支差額	480,696	481,372	△ 676	

5.4 学生賞特別会計

①貸借対照表（学生賞特別会計）

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預 金	26,402	26,087	315
流 動 資 産 合 計	26,402	26,087	315
2 固 定 資 産			
(1)その他固定資産			
学生賞積立引当預金	564,511	588,075	△ 23,564
その他固定資産合計	564,511	588,075	△ 23,564
固 定 資 産 合 計	564,511	588,075	△ 23,564
資 産 合 計	590,913	614,162	△ 23,249
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金		1,584	△ 1,584
流 動 負 債 合 計	0	1,584	△ 1,584
2 固 定 負 債			
学生賞基金引当金	564,511	588,075	△ 23,564
固 定 負 債 合 計	564,511	588,075	△ 23,564
負 債 合 計	564,511	589,659	△ 25,148
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	26,402	24,503	1,899
正 味 財 産 合 計	26,402	24,503	1,899
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	590,913	614,162	△ 23,249

5.4 学生賞特別会計

②正味財産増減計算書（学生賞特別会計）

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	23,934	20,906	3,028
受取利息	370	6	364
学生賞積立引当金取崩額	23,564	20,900	2,664
経常収益計	23,934	20,906	3,028
(2) 経常費用			
1. 事業費			
事業経費	21,980	22,484	△ 504
審査表彰			
学生賞審査経費	21,980	22,484	△ 504
審査表彰計	21,980	22,484	△ 504
事業費合計	21,980	22,484	△ 504
経常費用計	21,980	22,484	△ 504
評価損益等調整前当期経常増減額	1,954	△ 1,578	3,532
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,954	△ 1,578	3,532
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,954	△ 1,578	3,532
租税公課	55	0	55
当期一般正味財産増減額	1,899	△ 1,578	3,477
一般正味財産期首残高	24,503	26,081	△ 1,578
一般正味財産期末残高	26,402	24,503	1,899
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,402	24,503	1,899

5.4 学生賞特別会計

③収支計算書（学生賞特別会計）

収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 雑収入	0	370	△ 370	
受取利息収入		370	△ 370	
事業活動収入計	0	370	△ 370	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業経費支出	30,000	21,980	8,020	
審査表彰支出				
学生賞審査経費	30,000	21,980	8,020	
審査表彰支出計	30,000	21,980	8,020	
事業費支出計	30,000	21,980	8,020	
事業活動支出計	30,000	21,980	8,020	
事業活動収支差額	△ 30,000	△ 21,610	△ 8,390	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	65,000	23,564	41,436	
学生賞引当預金取崩収入	65,000	23,564	41,436	
投資活動収入計	65,000	23,564	41,436	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	65,000	23,564	41,436	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① その他財務活動支出	0	55	△ 55	
租税公課		55	△ 55	
財務活動支出計	0	55	△ 55	
財務活動収支差額	0	△ 55	55	
IV 予備費支出	0	—	0	
	0			
当期収支差額	35,000	1,899	33,101	
前期繰越収支差額	24,503	24,503	0	
次期繰越収支差額	59,503	26,402	33,101	

5.5 地震予知MTシステム研究特別会計

①貸借対照表（地震予知MTシステム研究特別会計）

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	26,654	26,470	184
流動資産合計	26,654	26,470	184
2 固 定 資 産			
(1)その他固定資産			
地震予知積立引当預金	302,946	302,946	
その他固定資産合計	302,946	302,946	0
固定資産合計	302,946	302,946	0
資産合計	329,600	329,416	184
II 負 債 の 部			
1 固 定 負 債			
地震予知基金引当金	302,946	302,946	
固定負債合計	302,946	302,946	0
負債合計	302,946	302,946	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	26,654	26,470	184
正味財産合計	26,654	26,470	184
負債及び正味財産合計	329,600	329,416	184

5.5 地震予知MTシステム研究特別会計

②正味財産増減計算書（地震予知MTシステム研究特別会計）

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	216	2	214
受取利息	216	2	214
経常収益計	216	2	214
(2) 経常費用			
経常費用計	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	216	2	214
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	216	2	214
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	216	2	214
租税公課	32	0	32
当期一般正味財産増減額	184	2	182
一般正味財産期首残高	26,470	26,468	2
一般正味財産期末残高	26,654	26,470	184
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,654	26,470	184

5.5 地震予知MTシステム研究特別会計

③収支計算書（地震予知MTシステム研究特別会計）

収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①雑収入	0	216	△ 216	
受取利息収入		216	△ 216	
事業活動収入計	0	216	△ 216	
2 事業活動支出				
①事業費支出				
事業経費支出	10,000	0	10,000	
地震予知委員会支出	10,000		10,000	
事業費支出計	10,000	0	10,000	
事業活動支出計	10,000	0	10,000	
事業活動収支差額	△ 10,000	216	△ 10,216	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	10,000	0	10,000	
地震予知引当預金取崩収入	10,000		10,000	
投資活動収入計	10,000	0	10,000	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	10,000	0	10,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
①その他財務活動支出	0	32	△ 32	
租税公課		32	△ 32	
財務活動支出計	0	32	△ 32	
財務活動収支差額	0	△ 32	32	
IV 予備費支出	0	—	0	
	0			
当期収支差額	0	184	△ 184	
前期繰越収支差額	26,470	26,470	0	
次期繰越収支差額	26,470	26,654	△ 184	

6. 監査報告書

監査報告書

一般社団法人品質工学会
代表理事 佐藤 吉治 殿

2025 年 6 月 11 日

一般社団法人品質工学会

監事 庄 司 亨



2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における会計および業務の
監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

監査報告書

一般社団法人品質工学会
代表理事 佐藤 吉治 殿

2025 年 6 月 11 日

一般社団法人品質工学会

監事

望 後 司



2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

[審議] 第 3 号議案

定款変更

下記 2 点（①代議員の定数、②特別顧問設置）に関する定款変更を提案させていただきます。

- ① 定款第 6 条（法人の構成員）第 3 項に定められている代議員の定数に関する記載について、以下のとおり変更提案させていただきます。

<変更案>

代議員の定数は、代議員選挙を行なう前年の理事会にて決議される。

<現在の定款>

代議員の定数は、概ね 80 名以上 160 名以内とする。

【変更提案の理由】

- ・学会会員数（約 800 名）に占める代議員数（第 5 期 125 名）の比率が約 15%と高い水準にある。
参考：他学会の比率水準は、およそ 5～10%。
- ・代議員定数の考え方を、「人数」から「会員数に占める割合」へと変更するが、選挙準備にかかる直前の会員数を考慮のうえ、適切な水準を設定するものとする。

- ② 定款第 5 章（役員等）内に、以下のとおり特別顧問に関する条項の追加を提案させていただきます。

<追加案>

（特別顧問）

第 31 条 この法人に、特別顧問を置くことができる。任期は 2 年とし、再任を妨げない。

2. 特別顧問は、会長がこれを委嘱する。
3. 特別顧問は、学会運営に関する事項に関し、学会役員に助言する役割を担う。

※伴い、現在の第 31 条以降の条番号は、それぞれ 1 増える。

【条項追加提案の理由】

- ・特別顧問の設置・人選に関する規程を設けていなかったため。

[審議] 第 4 号議案

海外会員の会費変更

定款運用細則第 5 条（会費）に定められている会費に関する記載について、以下のとおり変更提案させていただきます。

<変更案>

- この法人の会費は、次のとおりとする。
 - 正会員 10,000 円/年
 - 学生会員 3,000 円/年※賛助会員および名誉会員については、本議案の対象外のため、記載割愛。
- 海外を居住地(送付先住所)とする会員に対しては、1 項記載の額を円建てにて請求する。

<現在の定款運用細則>

- この法人の会費は、次のとおりとする。
 - 正会員 10,000 円/年（海外会員は計 12,000 円/年、第 2 項参照）
 - 学生会員 3,000 円/年（海外会員は計 5,000 円/年、第 2 項参照）※賛助会員および名誉会員については、本議案の対象外のため、記載割愛。
- 海外を居住地(送付先住所)とする会員に対しては、学会誌送付等の経費増分を賄うため、会費に 2,000 円を加算した額(円建て)を請求する。

【変更提案の理由】

- ・2025 年 1 月より開始した学会誌電子化に伴い、経費増分が生じなくなった。
- ※国内会員についても電子化に伴い送付経費が生じなくなったが、会費は従来据え置きとする。

[報告] (1)

2025 年度 事業計画案

目次

2025 年度 事業計画 (概要)	3
0.1. 2025 年度活動方針	3
0.2. 役員、執行体制および会議等	5
0.2.1. 法人第 5 期(2024~25)役員	5
0.2.2. 執行組織体制	6
0.2.3. 会議体	6
0.3. 2025 年度の活動計画	7
0.3.1. 学会運営の安定化	7
0.3.2. 社会課題への対応	7
0.3.3. 品質工学の成果発信と活用促進	8
0.3.4. 会員支援	9
2025 年度 事業計画 (詳細)	9
1. 会長直轄	10
2. 運営統括	10
2.1. 品質工学エンジニア認定審査委員会	10
2.2. 事業部会	10
2.2.1. 企業交流会企画委員会	10
2.2.2. 教育・普及委員会	11
2.2.3. 経営委員会	12
2.2.3.1. 次世代経営研究会	12
2.2.3.2. ファブシステム研究会	12
2.2.4. 新規事業委員会	12
2.2.4.1. 商品開発プロセス研究会	12
2.3. 審査表彰部会	12
2.4. 出版部会	13
2.5. 広報部会	13
3. 組織統括	13
3.1 学校教育委員会	13
3.2 企業普及委員会	13

3.3	研究会連携委員会	14
4.	技術統括	14
4.1.	国際化対応委員会	14
4.2.	品質工学研究発表大会実行委員会	14
4.3.	技術戦略研究発表大会実行委員会	15
4.4.	技術向上委員会	15
4.5.	MT システム応用研究委員会	15
5.	総務部会	15
5.1.	会議体運営	15
5.2.	予算管理(全般、会費徴収管理など)	15
5.3.	貢献賞	15
5.4.	規程整備	16

2025 年度 事業計画 (概要)

0.1. 2025 年度活動方針

2023 年度、これまで掲げてきた「品質工学会の目指すところ、Vision30、大切にすること」を受け、品質工学の目的、従来の取り組み、取り巻く環境を踏まえて、以下の品質工学会の「ありたい姿」を打ち出しました。

【ありたい姿】	(1)社会課題への対応	社会の問題・課題を先取りし、それらを解決・達成するための損失低減の方策を開発できている
	(2)品質工学の成果発信と活用促進	品質工学の研究成果を広く社会に発信し活用の促進ができている
	(3)会員支援	会員各々の目的の実現を支援できている

そして 2023 および 2024 年度は、その実現に向けて方針を定め、取り組みを実施してまいりました。その結果と、取り巻く環境の変化を踏まえ、会長および副会長で協議の上、今後の課題として以下を抽出いたしました。

(1)学会運営の安定化

- ・2025 年度運営黒字の必達
- ・中長期計画の策定と実施

(2)社会課題への対応

- ・学会主導研究の加速
- ・会員発意の研究テーマの発掘と実施

(3)品質工学の成果発信と活用促進

- ・これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理
- ・これまでの情報発信の継続実施
- ・効果的な情報発信の検討と実施

(4)会員支援

- ・学会員のニーズ把握と支援策検討の継続

これらをまとめたのが下の表です。

【課題】	【方針】
(1)学会運営の安定化 学会運営の安定化を図ること	・2025 年度運営黒字の必達 ・中長期計画の策定と実施
(2)社会課題への対応 SDGs などの社会課題に対し、社会損失低減に着目して取り組むこと	・学会主導研究の加速 ・会員発意の研究テーマの発掘と実施
(3)品質工学の成果発信と活用促進 発信・活用すべきこれまでの研究成果を整備すること	・これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理 ・これまでの情報発信の継続実施 ・効果的な情報発信の検討と実施
(4)会員支援 会員の目的・期待を把握し、会員の活動をしっかり支援すること	・学会員のニーズ把握と支援策検討の継続実施

本年度は、上記を、各々副会長をリーダーとする運営・組織・技術の 3 統括部および総務部に展開し、各部会/委員会で検討の上で具体的な計画を作成しました。内容については「**0.3 主な活動**」で述べ、またそれらの詳細につきましては 8 ページ以降の「**2025 年度 事業計画 (詳細)**」に記述します。

0.2. 役員、執行体制および会議等

0.2.1. 法人第6期(2025~26)役員

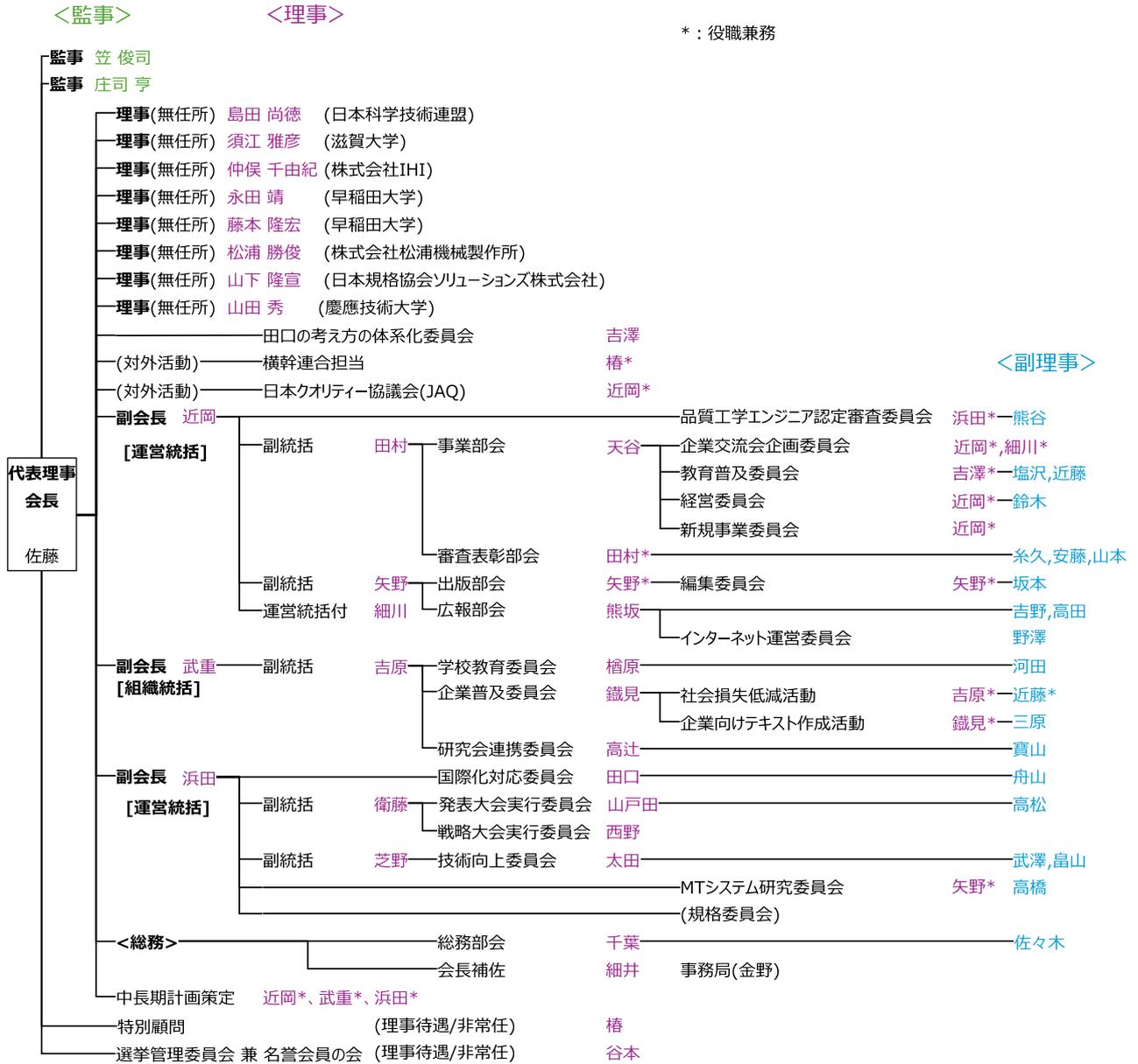
以下の理事 30 名、理事待遇 2 名、副理事 20 名、監事 2 名で運営致します。

役職		氏名	所属
<全般>			
代表理事	会長	佐藤 吉治	(株)小松製作所
理事		島田 尚徳	(一財)日本科学技術連盟
理事		須江 雅彦	滋賀大学
理事		仲俣 千由紀	(株)IHI
理事		永田 靖	早稲田大学
理事		藤本 隆宏	早稲田大学
理事		松浦 俊	(株)松浦機械製作所
理事		山下 隆宣	日本規格協会ソリューションズ(株)
理事		山田 秀	慶應義塾大学
理事	田口の考え方の体系化委員長 兼 教育普及委員長	吉澤 正孝	クオリティ・ディープ・スマーツ(真)
理事待遇	選挙管理委員長 兼 名誉会員の会会長 兼 次世代経営研究委員長	谷本 勲	
理事待遇	特別顧問	橋 広計	情報・システム研究機構
<運営統括>			
理事	副会長 兼 運営統括長 兼 企業交流会企画委員長 兼 経営委員長 兼 新規事業委員長	近岡 淳	近岡技術経営研究所
理事	運営統括付 兼 企業交流会企画委員幹事 兼 商品開発プロセス研究幹事	細川 哲夫	(株)リコー
理事	事業部会長	天谷 浩一	ティーケーエンジニアリング(株)
理事	運営副統括長 兼 審査表彰部会長	田村 希志臣	コニカミノルタ(株)
理事	運営副統括長 兼 出版部会長 兼 編集委員長 兼 MTシステム研究委員長	矢野 耕也	日本大学
理事	広報部会長	熊坂 治	熊坂技術士事務所
副理事	事業副部会長 兼 品質工学エンジニア認定審査幹事	熊谷 保昭	
副理事	事業副部会長 兼 教育・普及委員幹事	塩沢 潤一	クオリティクリエイト(株)
副理事	事業副部会長 兼 総務副部会長 兼 企業普及委員	近藤 芳昭	コニカミノルタ(株)
副理事	経営委員副委員長 兼 次世代経営研究会幹事補佐	鈴木 智雄	コニカミノルタジャパン(株)
副理事	審査表彰副部会長	糸久 正人	法政大学
副理事	審査表彰副部会長	安藤 力	富士フィルムビジネスイノベーション(株)
副理事	審査表彰副部会長	山本 桂一郎	富山高専専門学校
副理事	出版副部会長 兼 編集副委員長	坂本 雅基	花王(株)
副理事	広報副部会長	吉野 荘平	(株)ときそう
副理事	広報副部会長 兼 審査表彰部員	高田 圭	セイコーエプソン(株)
副理事	広報副部会長	野澤 大成	(株)ノトアロイ
<組織統括>			
理事	副会長 兼 組織統括長 兼 次世代経営研究会幹事補佐	武重 伸秀	マツダ(株)
理事	組織副統括長	吉原 均	宇宙航空研究開発機構
理事	学校教育委員長	橘原 弘之	九州工業大学
理事	企業普及委員長	鏡見 太郎	三菱電機(株)
理事	研究会連携委員長	高辻 英之	広島県立総合技術研究所
副理事	学校教育副委員長	河田 直樹	埼玉工業大学
副理事	企業普及委員	見原 文雄	日本能率協会コンサルティング
副理事	研究会連携副委員長	真山 靖浩	リョービ(株)
<技術統括>			
理事	副会長 兼 技術統括長 兼 品質工学エンジニア認定審査委員長	浜田 和孝	Hamada Quality Solution
理事	国際化対応委員長	田口 伸	American Supplier Inst. Inc.
理事	技術副統括長	衛藤 洋仁	いすゞ自動車(株)
理事	発表大会幹事	山戸田 武史	(株)IDAJ
理事	戦略大会幹事	西野 真司	日産自動車(株)
理事	技術副統括長	芝野 広志	
理事	技術向上委員長	太田 勝之	(株)シマノ
副理事	国際化対応幹事	舟山 博人	(有)アイテックインターナショナル
副理事	発表大会副幹事	高松 喜久雄	(株)IHI
副理事	技術向上委員	武澤 泰則	(株)松浦機械製作所
副理事	技術向上委員 兼 審査表彰部員	畠山 鎮	YKK(株)
副理事	MTシステム研究副委員長	高橋 和仁	神奈川県立産業技術総合研究所
<総務>			
理事	総務部会長	千葉 亨	HOYA(株)
理事	会長補佐 兼 教育・普及委員幹事	細井 光夫	(株)小松製作所
副理事	総務副部会長	佐々木 康夫	(株)リコー
事務局		金野 友香里	
<監事>			
監事		笠 俊司	(株)IHI
監事		庄司 亨	EEJA(株)

0.2.2. 執行組織体制

2025年度 一般社団法人 品質工学会 執行組織体制

2025年7月3日



0.2.3. 会議体

定時社員総会: 2025年7月4日(金)、品質工学研究発表大会の第2日に開催を予定しています。

- 1) **理事会:** 定款第31~36条に規定される「この法人の業務執行の決定機関」として、定例開催(9、12、3、6月)します。また必要に応じて、臨時またはメール審議と臨機に開催します。
- 2) **部会長会議:** 学会運営の執行に関わる検討・論議、情報共有、調整および進捗管理のための会議体で、毎月(原則第2水曜)開催します。

0.3. 2025 年度の活動計画

0.3.1. 学会運営の安定化

★2025 年度運営黒字の必達

2024 年度に学会誌の電子化および事務所移転を実施したことにより、固定費を大幅に削減することができました。これにより 2025 年度は運営黒字を達成する見込みです。

2026 年度以降も継続するためには会員減少に歯止めをかけることが必須であり、会員特典の見直しに加え、社会や企業が活用できる研究成果を生み出し、情報発信するという、学会本来の機能を強化しなければならないと考えております。これを実現させるためには中長期の戦略が必要であり、次項に示す「中長期計画の策定」により、「0.3.2 社会課題の対応」、「0.3.3 品質工学の成果発信と活用促進」の早期化を図ってまいります。

★中長期計画の策定と実施

Vision30 の内容を受け、2023 年度に品質工学の目的と学会の役割を以下のように決めました。

- ・品質工学の目的：社会損失低減による社会の自由の総和の拡大
- ・学会の役割：研究の推進と研究成果の情報発信

また、これまでの品質工学研究を総括し、今後研究すべき領域を以下のように決めました。

- ・出荷前損失：方針損失、プロセス損失、オペレーション損失
- ・出荷後損失：機能のばらつき、使用コスト、公害

これを受け、2024 年度は学会主導でそれぞれの損失を低減する取り組みを実施することにより、出荷前損失の研究推進機能を高めてまいりました。さらに、日本クオリティ協議会（JAQ）、日本規格協会（JSA）、日本科学技術連盟（JUSE）、公認研究会などとの外部連携を深め、研究成果の情報発信機能も高めてまいりました。

一方、日本社会では、水道管劣化問題に代表されるインフラ問題への対応が求められるなど、低減すべき社会損失が山積みしています。また当学会は、現在の問題解決・課題達成に貢献するだけでなく、「社会の問題・課題を先取り」した研究を推進し、情報発信機能を更に高めてまいります。

そこで 2025 年度は、当学会の機能を効果的に高めるための中長期の対応計画を策定し、できた計画は可能な限り早めに実行に移してまいりたいと考えております。そして実行する上では、企業などの関連団体との連携体制の構築を進め、連携を通じて会員数の増加も図ってまいります。

0.3.2. 社会課題への対応

★学会主導研究の加速

前項に記した通り、2023 年度に必要な研究領域を定め、2024 年度は手薄となっていた出荷前損失低減に向けた研究活動を強化し、以下の研究をそれぞれの研究会や委員会で進めてまいりました。

- ・方針損失低減：次世代経営研究会
- ・プロセス損失低減：商品開発プロセス委員会、プロセス損失低減研究会
- ・オペレーション損失低減：技術向上委員会（AI 技術評価）、MT システム研究委員会

2025 年度は、これらの研究を加速させる計画を策定し、中長期計画に織り込むとともに、それぞれの損失を効果的に低減させる研究を推進してまいります。

★企業含む会員発意の研究テーマの発掘と実施

2024 年度に、会員、公認研究会、学校などからテーマを募集し、学会がテーマおよび体制を調整することで

実施に移す案を策定してきました。2025 年度は、これを実際に実行する体制を構築し、実施してまいります。

0.3.3. 品質工学の成果発信と活用促進

★これまでの品質工学の整理

<田口の研究の構造化>

2024 年度に引き続き、毎月第一土曜日を定例会議として研究を行い、まとまった研究から学会誌に投稿してまいります。

<企業向けテキストの作成>

2024 年度に引き続き品質管理と品質工学の統合を図る作業を行い、2025 年度後半には具体的にテキストを作成してまいります。

★これまでの情報発信の継続

<品質工学研究発表大会、品質工学技術戦略発表大会>

2023 年度から 2024 年度にかけて、品質工学研究発表大会および品質工学技術戦略発表大会の位置付けを以下のように再検討し、一部を実施に移しました。

- ・品質工学研究発表大会：会員の自由な研究の成果報告の場
 - ・品質工学技術戦略発表大会：出荷前損失に関する研究の成果報告の場
- 本年度も同様の位置付けで継続実施してまいります。

<企業交流会>

2025 年度は YKK(株)で、「フロントローディング実現に向けた品質工学の戦略的活用とは」をメインテーマに、出荷前損失の有効な対応であるフロントローディングを実現させるための品質工学の活用方法について情報発信してまいります。

<品質工学会誌、標準化と品質管理誌>

品質工学会誌は、引き続き研究成果や学会活動の情報を提供してまいります。
『標準化と品質管理』誌では、2023 年度から品質工学を含む管理技術の歴史を執筆してまいりましたが、2025 年度も継続して情報発信してまいります。

<他団体との連携による情報発信>

日本規格協会：2024 年度に引き続き、『標準化と品質管理』誌からの情報発信を進めてまいります。また効果的に品質工学の情報発信をするために講座の見直しを行ってまいります。

日本品質管理学会：2024 年度に引き続き、商品開発プロセス委員会活動を共同で進め、情報発信を進めてまいります。

日本科学技術連盟：2025 年度は、クオリティーフォーラムで品質工学のセッションを実施するなど、共同で情報発信を進めてまいります。

JAQ：2024 年度に引き続き、JAQ メンバー団体とシンポジウムを実施し、情報発信してまいります。
その他、ファブシステム研究会、JAXA、品質工学国際会議 (ICRQE) との連携も、引き続き進めてまいります。

★効果的な情報発信の検討と実施

他団体との連携も強化しており、2025 年度は以下の情報発信を新たに実施いたします。

- ・日科技連の「クオリティーフォーラム」での品質工学セッション実施
- ・日本統計協会の「統計誌」への品質工学紹介記事の投稿

・日本規格協会 SQ 大会での講演

なお、他団体との連携強化により、今後も情報発信の活動増加が予想されます。情報発信についても、効果的かつ効率的に活動を進めることができるよう、中長期計画策定の中で検討してまいります。

0.3.4. 会員支援

★学会員のニーズ把握と支援策検討の継続

- ・2024 年度は、賛助会員および個人会員の活動をサポートするための会員特典の見直しを行なってまいりました。2025 年度も引き続き見直しを進め、実施に移してまいります。
- ・また 2024 年度は、QFD の手法を活用して学会員の潜在要求の洗い出しを行いました。2025 年度は、公認研究会などのご協力を頂き、実施すべき事項の明確化と実施計画の策定を行ってまいります。

2025 年度 事業計画 (詳細)

活動方針に沿って各統括組織、部会、委員会で進めていく活動計画の内容を記載します。

表 2025 年度方針、活動体、定款に定められた活動項目の関係

2025年度方針		活動体																							
		会派連帯		運営統括				組織統括				技術統括				総務統括									
課題	方針	田口の考え方の体系化委員会	機構連合活動への参画	JAQへの参画	日本規格協会との連携	日本科学技術連盟との連携	産業技術総合研究所	JAVA	代議員選挙の実施	品質工学エンジニア部定審委員会	企業交流会企画委員会	教育普及委員会	経営委員会	新規事業委員会	顕彰委員会	インターネット通信委員会	学校教育委員会	企業普及委員会	研究会連携委員会	国際化対応委員会	発表大会実行委員会	聯絡大会実行委員会	技術向上委員会	MTシステム応用研究委員会	
(1)学会運営の安定化	★2025年度運営黒字の必達 ★中長期計画の策定と実施																								
(2)社会課題への対応	★学会主導研究の加速 ★会員発意の研究テーマの発掘と実施																								
(3)品質工学の成果発信と活用促進	★これまでの社会損失低減の考え方と方法論の整理 ★これまでの情報発信の継続実施 ★効果的な情報発信の検討と実施	●	●	●	●	●					●	●					●	●	●				●	●	
(4)会員支援	★学会員のニーズ把握と支援策検討の継続実施										●	●					●	●			●	●			
学会運営									●															●	
外部連携		●	●	●	●	●	●																		
定款に定められた「当学会の目的を達成するための8つの活動項目」	1) 品質工学の研究と調査、および奨励、助成	●																							
	2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成	●									●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	
	3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰										●													●	
	4) 学会誌その他の刊行物の発行																●								
	5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会などの開催											●	●				●	●	●	●	●	●	●	●	
	6) 品質工学情報の収集、提供	●										●					●	●							
	7) 内外関係団体との連絡会および提携		●	●	●	●	●	●				●						●	●	●				●	
	8) その他この法人の目的を達成するための必要な事業									●														●	

1. 会長直轄

1.1. 田口の考え方の体系化委員会

2025 年度も継続して研究を進めてまいります。選択した 5 つのテーマに対して、多角的な視点からの検討を継続します。これまで、田口の活動を 1950 年代までさかのぼって研究しています。時代背景や品質管理運動との関係も踏まえ、その影響を考慮しながら、田口の技術に対する考え方を整理・構造化していきます。研究の成果は逐次発表していきますが、会員の皆様からの意見や査読を通じてフィードバックをいただき、内容をより充実させていきます。

- 1) 品質工学の概論
- 2) 技術開発に対する品質工学
- 3) 機能のばらつきを測定する SN 比の体系
- 4) 品質工学のための数理
- 5) クレーム、保全に対する品質工学

委員会活動は参加自由ですので、委員会への参加を期待します

2. 運営統括

従来から運営してきた企業交流会企画委員会、教育・普及委員会、新規事業委員会（商品開発プロセス研究会、ファブシステム研究会）、経営委員会（次世代経営研究会）、編集委員会、広報部会、審査表彰部会の定常活動は継続していきますが、会員に取ってさらに有意義な活動になることに留意して取り組んでいきます。

2.1. 品質工学エンジニア認定審査委員会

例年通り、9 月末日を期限として、学会誌 7 月号、ホームページに申請者募集の会告を掲載し、さらに会員一斉メール等でも広報を行い、募集いたします。

認定審査委員会において、資格の認定基準を満たしているかを、事前審査および本審査（11 月末予定）で審査いたします。

その後、理事会に審査結果を答申し（12 月予定）、承認を得て、認定書と認定証を発行いたします（2 月末予定）。

また、昨年度まで教育・普及委員会で検討してきた**学会推奨制度および指導員制度**について、本委員会で引き継ぎ、検討を開始いたします。

2.2. 事業部会

2.2.1. 企業交流会企画委員会

- ・昨年に引き続き、企業に出向いて、秋の戦略大会の内容を共有する、「企業訪問会」の活用を、賛助会員企業に対して呼びかけます。
- ・9 月 19 日に YKK(株)で開催予定の企業交流会に向けて、以下の項目を実施します。
- ・当日のプログラムおよびアブストラクトを記載した開催案内の作成、学会誌および HP での告知、会員への案内

メールの送信

- ・宣伝用動画ビデオの作成および配信
- ・発表者への依頼状の送付
- ・プレゼン資料の作成依頼、編集、および参加者への配信環境の整備
- ・リモート参加向け通信環境の確認
- ・パネルディスカッションの企画
- ・当日の運営
- ・アンケートの実施
- ・学会誌への報告記事の掲載

2.2.2. 教育・普及委員会

普及は、各部会の活動そのものが担いますが、とくに教育、普及活動では、外部発信を中心に以下の方向で、活動を実施します。

1. 品質工学の価値の伝達に関して認知度を高める活動

- 1) 品質工学の価値をマネジメント層、技術者層、推進者層の 3 層に分けて、インターネットを活用して公開いたします。
- 2) 普及に関する執筆活動を行うための環境整備を行います。

2. 要求品質展開からの普及

- 1) QFD を活用し、親和性の高い 50 個の VOC をベース、公認研究会メンバー全員対象にアンケートを実施します。その結果から、品質工学普及の課題を整理し、対策案を立案します。
- 2) 対策案は各部会で取り組むべき基盤となるため、その中から教育普及委員会として取り組むべき課題を選定し、活動を開始します。

3. 学会推奨制度、品質工学活用支援体制

学会推奨制度、指導員制度については、本年度より品質工学エンジニア認定審査委員会にて検討いたします。

4. 基礎教育の提供

以下の活動を行います。

1) NotebookLM ソースデータによる動画活用と品質工学情報の提供

- ・動画の文字起こしとリンク情報
- ・品質工学関連情報
- ・品質工学講座資料
- ・上記ソースデータ管理システムの提供

2) オンラインフォローアップ付き品質工学の基本コース

- ・機能性評価とパラメータ設計の基本コースとツール活用コース
- ・MT システムの基本と MT 法解析支援ツールコース

2.2.3. 経営委員会

2.2.3.1. 次世代経営研究会

次世代経営研究会の活動を継続し、経営層および次世代の経営層予備軍の交流を深めつつ、日本企業の経営課題の整理を進めていきます。定例会では、企業を取り巻く社会環境に関するテーマを選定し、年 1～2 回程度開催します。また、定例会の開催後、原則 3 か月後に WG を開催し、定例会の情報を参考にしながら、日本社会が抱える課題（食品安全保障、災害対策、エネルギー問題等）について順次議論を深め、品質工学が取り組む課題として整理していきます。

2.2.3.2. ファブシステム研究会

産業技術総合研究所および一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会との技術交流を引き続き促進します。中核機関である産総研ファブシステム研究グループの技術開発課題に対する支援に加えて、同研究会に参加する約 150 社の企業に向けた啓蒙活動を産総研と連携して実施してまいります。

2.2.4. 新規事業委員会

2.2.4.1. 商品開発プロセス研究会

- 商品開発プロセス研究会の活動を継続し、次の視点での研究をさらに深掘りしていきます。2026 年度にはそれらを統合的なプロセスとして整理することを見据えて、本年度はその準備を進めてまいります。
 - ①潜在的な顧客価値をどのように探索するかという、商品企画の上流工程における視点
 - ②探索された顧客価値と、組織が有する技術などを方針管理も活用し有機的に連携させて、新商品開発の効率を改善する商品設計と価値実現の視点
 - ③商品開発プロセスあるいは事業計画プロセス改善の経済価値をどのように評価するかという、商品開発プロセスマネジメントの視点
- 2025 年度も NPO 法人仙南広域工業会主催のセミナーを開催いたします。2025 年度は、方針管理の実践事例を含むあらたなセミナーを立ち上げます。

2.3. 審査表彰部会

- 田口賞については、自己審査ツールの内容構成をアップデートし、学会員に向けたツール展開を図ります。
- 第 33 回品質工学研究発表大会および 2025 年度の学会誌掲載論文のレビューを行い、記事化して学会誌へ掲載します。
- 受賞研究レビュー集作成に向けた新体制のもと、まずは過去の論文賞受賞研究を優先して作成を進めます。
- 日本規格協会理事長賞の応募促進策の一環として、設立 10 周年授賞レビューに取り組みます。
- 学生賞、ASI 賞、品質工学賞論文賞、品質工学賞発表賞、大会実行委員長賞、品質工学会長賞の選定および授賞を行います。
- 日本規格協会と連携して、日本規格協会理事長賞の選定および表彰を行います。
- 学生賞の応募促進について、引き続き学校教育委員会と連携しながら具体策を検討します。
- 矢野宏賞の設立趣旨を学会誌に掲載し、募集を開始します。

2.4. 出版部会

編集委員会

学会誌

- ・投稿に不慣れな会員でも投稿しやすい形式を整備する方針で、広報部会と共同して Web サイトの整備を行う予定です。
- ・例年に引き続き、春の大会等での優秀発表者への投稿の働きかけを実施します。
- ・年間 12 報(各号平均 3 報)の原著論文の掲載を目指します。
- ・編集委員を 1 名程度増加することを目標とします。

2.5. 広報部会

広報宣伝活動について

- ・アンケート調査の結果を基に、賛助会員満足度向上のための施策を実行します。
- ・学会 Web サイトへの新規掲載、修正などの依頼に対して、迅速かつ的確に対応し、必要な情報の掲載に努めます。
- ・昨年度の応募数に対応するため、展示枠を 6 枠に増やします。
- ・新手順、料金に対する反応に注視し、希望があれば雑誌掲載以外の広告形態も検討します。
- ・前年度と同様の告知を実施して、研究発表大会の参加者増加を図ると同時に広告効果の評価を進めます。

学会ホームページについて

- ・国際化対応委員会による英語ページの拡充を引き続きサポートします。
- ・Web ページ変更後のアクセス解析の変化に注目して、学会員や品質工学に関心のある方々の要望を反映できるよう、Web サイト運営に配慮します。

3. 組織統括

引き続き以下に取り組み、実際の企業における損失低減を目指して具体的に取り組んでまいります。

- ・学校交流会の充実
- ・自動車産業のプロセス損失低減に向けた課題対応および他産業への展開
- ・品質管理と品質工学を融合させたテキスト作り

3.1 学校教育委員会

引き続き、年 2 回の学校交流会を開催する予定です。学校交流会では、学生の①中間報告レベルの研究内容、②卒業研究発表レベルの研究内容、の 2 種類の講演を募集します。3 月は、品質工学を実践している方による特別講演、9 月は、学生賞の受賞者による受賞講演を企画します。

さらに 2025 年度は、小、中、高、大学生向け品質工学の実習教材開発に向けた検討に取り掛かります。

3.2 企業普及委員会

★社会損失低減

プロセス損失低減研究会を継続し、以下を実施します。

- ・日本の自動車産業のフロントローディングの目指す姿と課題を明らかにして、課題達成に向けた活動案の作成、取り組み計画の策定、そしてその実行に取り組みます。
- ・これを他業界へも拡大し、類型化にも取り組んでまいります。

★企業向けテキスト

- ・前年度に引き続き、作成した企業向けテキストの内容に基づいて、日本規格協会の『標準化と品質管理』誌にて、企業目線での情報発信を継続していきます。
- ・また、前年度に引き続き、品質保証ガイドブックに品質工学の進化分の追加を進め、具体的なテキスト作成に着手します。

3.3 研究会連携委員会

- ・公認研究会が企画する各種イベントについては、他の研究会との連携や共催、品質工学会の協賛・後援等により、相互連携が定着しつつあります。今年度も引き続き、学会主導の研究を研究会と共同で推進できるよう働きかけ、研究活動や情報発信の連携強化を図ります。
- ・RQES2025Sにおいて、研究会オーガナイズドセッションを企画・案内し、各研究会の特徴的な取組紹介とともに、学会主導の研究の推進につながるよう働きかけます。
- ・公認研究会主催の各種イベントの案内や、共催・協賛・後援などを通じて研究会間および研究会－学会間の連携を引き続き強化します。研究会懇談会を開催し、公認研究会の活動紹介や学会の運営方針等を共有できる場を設定します。
- ・研究会活動展を開催し、各研究会の活動概要および連絡先を記載することで研究会員の増加を図り、学会への研究発表や学会加入の機会拡大につなげます。
- ・学会誌での研究会活動報告を引き続き取り組んでいきます。

4. 技術統括

今年度も昨年度に引き続き、国際化対応委員会活動、大会企画・運営と技術向上委員会活動、MT システム応用研究委員会活動を軸に取り組みます。学会からの情報発信のあり方を関係部会・委員会と横断的に検討し、成果を各活動に反映させていきます。

4.1. 国際化対応委員会

- ・2025 年度上期に国際ホームページを公開します。まずは必要最低限のコンテンツから開始し、段階的に内容を充実していきます。
- ・国際ホームページを通じて、品質工学の国際化に資する情報発信を行います。
- ・2026 年開催予定の ICRQE に向けて、主催に立候補しているインドの品質管理団体 IFQM を支援するため、サポート体制を構築します。

4.2. 品質工学研究発表大会実行委員会

- ・第 33 回品質工学研究発表大会(RQES2025S)の開催
2025 年 7 月 3 日, 4 日に現地会場である統計数理研究所と Microsoft Teams を用いたオンライン配信によるハイブリッド形式で実施します。全発表について、「口頭発表 + ポスター展示」の形式とし、第 27 回大会

以来となるポスター前討論を復活させ、より活発な議論を促進します。

4.3. 技術戦略研究発表大会実行委員会

- ・第 18 回 品質工学技術戦略研究発表大会（RQES2025A）の開催
2025 年 11 月 21 日(金)に、実地開催とオンライン配信によるハイブリッド形式で実施します。テーマは、一昨年および昨年に論議してきた「フロントローディング」を継続し、具体的な取り組みが実感できるような発表内容を目指し、企画検討を進めています。

4.4. 技術向上委員会

- ・「手法研究」を中心に、継続して研究・議論を行い、学会誌への投稿や大会での発表を行います。
- ・品質工学事例データベースについて、2025 年版の追加・更新を行います。

4.5. MT システム応用研究委員会

- ・オンライン形式を基本とし、検討会議を年 2 回以上行う予定です。
- ・振動や時系列といった、これまであまり扱われてこなかったケースを中心に検討を進めます。
- ・過去の発表事例の詳細な紹介、現在進行中の検討課題についても取り上げる予定です。

5. 総務部会

5.1. 会議体運営

総会	発表大会の実会場での開催が復活し、リモートとのハイブリッド開催となったことに連動し、総会もハイブリッド形式とし、大会とは独立して実施します。
理事会	定例の年 4 回(6、9、12、3 月)の開催の他、必要に応じて臨時招集またはメール審議により開催します。また、理事会では学会の課題・方針についても議論を行います。
部会長会議	毎月 1 回、年間計 12 回の定例会議を開催します。

5.2. 予算管理(全般、会費徴収管理など)

会員減少およびイベント参加者の減少による減収傾向が続いている中、慎重な予算管理を実施します。対応策として、大会等イベント会場の変更、学会誌の電子化、事務所の移転などの効果が表れる年度と見込まれます。部会・委員会には、これまで以上の経費節減をお願いしています。

5.3. 貢献賞

- ・2025 年度も、例年通り貢献ポイントの累計を基に授賞を実施します。

5.4. 規程整備

- ・会員数減に伴い、代議員数の調整を実施します。
- ・学会誌電子化に伴い、海外会員の会費を変更します。
- ・特別顧問の設置に伴い、定款および諸規定の整備を実施します。

[報告] (2)

2025 年度 予算案

予算策定方針と各科目の計上理由

品質工学会 2025 年度予算案(総合計)

「総合計」は、下記の予算をまとめて表記しております。

記

総合計の内訳

I. 一般会計

II. 特別会計

1) 学生賞特別会計

2) 地震予知 MT システム研究特別会計

3) 田口賞特別会計

方針と各科目の計上理由

1) 予算作成方針

会員数の減少およびイベント参加者数の減少が続いており、事業活動収入は減少傾向にあります。一方、事業活動支出においては、出版関連経費や管理経費が依然として大きな割合を占めており、収支バランスの改善が喫緊の課題となっています。

この状況に対応するため、従来以上に予算管理の徹底を図るとともに、イベント会場の見直し、学会誌の電子化、事務所の移転などの収支改善策を実施しており、本年度からその効果が現れるものと見込んでいます。

本予算案の策定にあたっては、「事業活動収支」および「総収支」の均衡を大原則とし、以下の方針を基本としました。

- (1) 支出の計上にあたっては、各部会・委員会からの要求内容の必要性および金額の算出根拠の妥当性を精査し、節減または適正な水準に調整する。
- (2) 以下の経費については、各特別会計または基金により充当し、「総収支」における均衡を図る。
 - 田口賞、学生賞、地震予知 MT システム研究会の経費：各特別会計より充当
 - 貢献賞作成費：会員からの寄付金を原資とする「貢献賞基金積立金」より充当
- (3) 本年度の大会会場は、統計数理研究所の施設を利用する。
- (4) 例年計上してきた「各部会・委員会の経費」は、収支状況を鑑みて必要最小限にとどめる。
- (5) 予算以上または予算外の経費が必要となる事案が発生した場合には、都度協議のうえで、予備費からの充当を検討する。
- (6) 以上を基本として各科目に計上した結果、「総収支」において赤字が生じる場合は、その額を「学会活動積立金」から繰り入れ、収支の均衡を図るものとする。

2) 各科目の計上理由

予算書の算定根拠欄を参照ください。

2025年度 予算(案)

I 事業活動収支の部 (収入)

理事会にて「総会提出版」 総務部会

		2025予算案		算定根拠など
勘定科目		25予算案	24予算案(比較)	
総務部会	入会金 収入	85,000	105,000	・正会員×40名(引継ぎ除く、海外含む)、学生会員×5名
	[入会金 収入]	85,000	105,000	
総務部会	正会員会費 収入	8,114,000	8,752,000	・在会継続: 国内751、海外12、+ 新入会: 国内40、海外5
	学生会員会費収入	78,000	32,000	・継続21+新規5名
	賛助会員会費収入	4,650,000	4,500,000	・27団体 30口(期初)+新規1口
	[年度会費 収入]	12,842,000	13,284,000	
出版部会	出版物収入	250,000	220,000	・学会誌販売、著作権料など 前年実績 並
広報部会	広告料収入	730,000	550,000	・学会誌広告(13万円×4号)+大会カタログ展示(3万5千円×6社)
発表大会 実行委	研究・参加費	2,450,000	2,450,000	・有料参加: 会員215名×10,000円+非会員15名×20,000円
	研究・懇親会費	180,000	180,000	・有料参加: 30名×6,000円
	研究・予稿購読	140,000	490,000	・購読20冊×7,000円
戦略大会 実行委	技術・参加費	800,000	800,000	・有料参加: 会員70名×10,000円+非会員5名×20,000円
	技術・懇親会費	120,000	231,000	・有料参加: 20名×6,000円
事業部会	企交・参加費	530,000	360,000	・有料参加: 会員50名×現地9,000円+会員10名×1円ト8,000円
	企交・懇親会費	255,000	210,000	・有料参加: 30名×8,500円
	経営・講演会参加費	50,000	80,000	・有料5名×8,000円(参加費値下げ)
	経営・講演会懇親会費	0	0	・開催せず
	講座参加費	140,000	140,000	・会員10名×10,000円+非会員2名×20,000円(ツール解析講座関係/パラメータ設計・MT法合計)
事業統括部	資格制度申請登録料	40,000	40,000	・申請4名+登録3名(エンジニア×3)
	[事業 収入]	5,685,000	5,751,000	
総務部会	財団助成金収入	170,000	170,000	
	[受取補助金等収入]	170,000	170,000	
総務部会	一般寄付金	50,000	50,000	・積極的に寄付を募る
	貢献賞寄付金	50,000	50,000	・積極的に寄付を募る
	[寄付金収入]	100,000	100,000	
	受取利息 収入	10,000	200	・前年実績 並
総務部会	[受取利息 収入]	10,000	200	
	支援金	0	0	・本年度は見込みなし
	雑収入	40,000	40,000	・前年実績(支援金除く) 並
	[雑 収入]	40,000	40,000	
	[事業活動収入計]	18,932,000	19,450,200	

I 事業活動収支の部 (支出)

		2024予算		算定根拠など
勘定科目		予算案	24予算案(比較)	
出版部会	学会誌作成費	2,400,000	3,600,000	電子データ号分
	学会誌外注委託	40,000	40,000	アブストラクト英文翻訳委託費
	学会誌発送費	0	400,000	(電子化のため不要)
	出版部会費	10,000	10,000	・最少額 ※システム導入検討するならば、予備費で対応
発表大会 実行委	研究・会場費	50,000	0	統計数理研究所施設利用料
	研究・論文印刷	300,000	100,000	・前年実績+α
	研究・大会経費	200,000	70,000	・前年実績
	研究・懇親会費	300,000	220,000	・前年実績
	研究・委員会費	10,000	10,000	・最少額
	国際化対応委員会	10,000	10,000	
戦略大会 実行委	技術・会場費	50,000	0	統計数理研究所施設利用料
	技術・資料印刷	0	0	(電子化のため不要)
	技術・大会経費	40,000	130,000	・諸経費 前年並み
	技術・懇親会費	130,000	230,000	・前年実績
	技術・委員会費	10,000	10,000	・最少額
事業部会	企交・経費	300,000	360,000	YKKで開催予定 ・バス代、弁当代、交通宿泊費
	企交・懇親会費	255,000	210,000	※収入と見合わせる条件付きで
	経営講演会・会場費	0	0	(次世代経営研究会: 定例会3回すべてリモート開催のため不要)
	経営講演会・懇親会費	0	0	(非開催のため不要)
	経営講演会・経費	50,000	30,000	・講師料等
	教育・教材制作保守費	75,000	0	・普及用及び基礎講座用 ツールダウンロード・保守料
	教育・講師費	25,000	30,000	・基礎講座講師謝礼2回 計5名
	新規・商品開発プロジェクト費	70,000	0	・外部講師、講師料2名分、資料代 他
	資格認定経費	2,000	2,000	・印刷費等
	事業部会費	10,000	10,000	・最少額
審査表彰部会	田口賞審査経費	100,000	100,000	▼交通費、弁当代、ツール作成費 ※ 田口賞特別会計より充当
	学生賞審査経費	30,000	30,000	▼記念品、交通費等 前年並み(授賞1件)
	その他審査経費	80,000	0	・日本規格協会理事賞賞本審査委員 交通費・宿泊代
	審査表彰部会費	10,000	100,000	・最少額
企業普及委	企業普及委員会費	10,000	10,000	・最少額
研究会連携委	研究会連携委員会費	10,000	10,000	・最少額
学校教育委	学校教育委員会費	10,000	10,000	・最少額
技術向上委	MTシステム研究会費	10,000	10,000	・最少額
	農水省プロジェクト支出	0	0	※活動予定なし
	技術向上委員会費	10,000	10,000	・委員会付き雑費
直轄	田口の考え方構造化委員会費	10,000	10,000	・最少額
	新規研究委員会費	0	0	・発足し必要となった際には予備費から充当
	[事業費 支出]	4,617,000	5,762,000	

広報部会	宣伝活動費	300,000	220,000	・日刊工業新聞大会特集、計量新報社への広告費	
	公式WEB経費	120,000	110,000	・公式WEB経費 110千円、国際化対応経費 10千円	
	広報部会費	20,000	20,000	・部会付き雑費	
総務部会	貢献賞記念品費	180,000	180,000	・授賞実費相当、貢献賞基金より充当	
	会長・実行委員長賞記念品費	50,000	50,000	・前年実績並み	
	業務委託費	5,610,000	5,610,000	・会員管理(会員サイトメンテナンス含む)、経理事務、イベント業務	
	事務費	850,000	850,000	・例年実績 並	
	印刷・通信費	750,000	850,000	・昨年実績 並	
	総務部会費	350,000	350,000	・日本品質管理学会法人会費15万円、日本クオリティ協議会会費10万円、横幹連合会費5万円、その他	
	会計・税理	1,110,000	1,100,000	・月締め+決算+税務	
	事務所賃借料	1,623,600	2,450,000	・12か月	
				1,750,000	
		会員管理システム利用料	750,000	1,000,000	・スマートコア/アルムネットシステム利用料(年契約/年払い)
	WEBメンテナンス費	0	0	・スマートコア利用および委託業務に振替の為、計上せず。	
	IT設備費	0	0	・ネット会議用設備	
	J-Stage経費	0	0		
	システム移行&設定費用	0	0		
	【管理費支出】	11,713,600	14,540,000		
	【事業活動支出計】	16,330,600	20,302,000		

(事業活動収支差額) 2,601,400

II 投資活動収支の部

勘定科目	2025予算案		算定根拠など
	予算案	24予算案(比較)	
貢献賞積立引当取崩収入	180,000	180,000	・事業支出「貢献賞記念品費(貢献賞メダル等作成費)」に充当
学会活動積立金取崩収入	0	425,200	
周年記念積立引当取崩収入	0	0	・周年事業の予定なし
退職給与引当金取崩収入	0	0	
田口賞引当金取崩収入	100,000	10,000	・田口賞審査経費に充当
学生賞引当金取崩収入	30,000	65,000	・学生賞審査経費に充当
地震予知引当金取崩収入	10,000	10,000	・地震予知委員会支出に充当
【特定資産取崩収入】	320,000	780,200	
差入敷金取崩収入	0	1,000,000	
【敷金・保証金戻り収入】	0	1,000,000	
【投資活動収入計】	320,000	1,780,200	
貢献賞積立金積立支出	20,000	20,000	・貢献賞寄付金を積立
学会活動積立金積立支出	0	0	
周年記念積立金積立支出	0	0	
退職給与引当金支出	0	0	
田口賞積立金積立支出	0	0	
学生賞積立金積立支出	0	0	
地震予知積立金積立支出	0	0	
【特定資産取得支出】	20,000	20,000	
棚卸廃棄支出	0	250,000	(電子化のため不要)
【固定資産取得支出】	0	250,000	
敷金支出	0	475,200	
【敷金・保証金支出】	0	475,200	
【投資活動支出計】	20,000	745,200	
(投資活動収支差額)	300,000	1,035,000	

III 財務活動収支の部

勘定科目	2025予算案		算定根拠など
	予算案	予算案	
租税公課	100	100	印紙税等
法人税等	70,000	70,000	法人住民税 7万円、法人所得税 0円
【その他財務活動支出】	70,100	70,100	
【財務活動支出計】	70,100	70,100	
(財務活動収支差額)	-70,100	-70,100	

IV 予備費支出

勘定科目	2025予算案		算定根拠など
	予算案	24予算案(比較)	
【予備費】	300,000	300,000	※研究委員会発足時の経費、または計画外経費が必要になった場合

(当期 収支差額) 2,531,300 -186,900
 前期繰越収支差額 5,482,836 8,336,052
 当期 総収支 (次期繰越収支差額) 8,014,136 8,149,152

紹介

(1) 2025 年度支援会員の紹介

定款運用細則第 5 条に基づき、下記の名(正会員)の皆様「支援会員」の称号を授与し、学会への貢献を称えます。

支援会員 佐々木市郎、 土屋 元彦、 矢野 耕也
(敬称略、五十音順)

(参考) 定款運用細則 第 5 条

1. 1 年間に 1 口 1 万円、1 口以上の寄付を行った個人に、1 事業年度を限度に、支援会員の称号を授与する。
2. 支援会員の称号は、会員又は会員以外の者の善意に敬意を表するものであり、前条に定める会員の特典等は、支援会員はこれを有しない。

(2) 2024 年度品質工学会貢献賞受賞者の紹介

品質工学会では、品質工学の発展と学会の活動や行事に貢献していただいた会員に、その努力を称えて貢献賞を授与します。

2024 年度のポイントにより、新たに受賞されたみなさんは以下であります。(得点順、敬称略)

金賞: 椿 広計 高辻 英之 針幸 達也 …(3名)

銀賞: 岸 知男 武田 布千雄 武澤 泰則 志田 穰太郎 …(4名)

銅賞: 西野 眞司 田辺 総一郎 出島 和宏 …(3名)

入賞: 浅利 珠美 小林 義洋 児野 武郎 津村 秀一 田村 康平 高倉 裕太郎 舟山 博人 塩崎 利平 西巻 寛之 齋尾 克男 宇田川 浩二 森田 悦久 …(12名)

※ 会員ご自身の貢献賞得点につきましては、学会ホームページ上で確認いただけます。

貢献賞

この賞は、学会活動および学会外の品質工学に関する活動に対して貢献点を与えて、累積得点が 100 点に達したときに貢献賞入賞(賞状)、200 点に達したときに銅賞(銅メダル)、300 点に達したときに銀賞(銀メダル)、400 点に達したときに金賞(金メダル)が授与されるものです。会員の皆様は、おおいに頑張ってお得点の高い賞を狙ってください。品質工学会貢献賞得点基準に基づく貢献得点は、下表の通りです。

貢献賞得点 配分表 (抜粋)

点数	項目	点数	項目
1	学会誌校正 会員歴 貢献賞基金(1ポイント/1000円) 学会誌後書き アンケート協力	5	大会発表 大会役割 会計監査 学会誌編集委員 大会遠隔地委員 大会当日実行委員
	2		公認研究会会員 学会誌投稿(広場・会員紹介・会員の声) 学会誌査読、校正 会員推薦 論文アブストラクト英訳 アンケート協力(詳細意見添付)
3		発表大会参加 代議員 認定研究会委員 学会誌投稿(視点・機能性評価・グループ紹介) 大会実務 大会司会	10
	4		
5	論文賞・大会賞・ASI賞審査担当 各部会委員		

【貢献賞特別基金】へのご協力をお願い

貢献賞は皆様からの寄付金による特別基金によって運用しております。

この特別基金は、個人 1 口 2,000 円、法人 1 口 10,000 円として寄付を募っており、何口でも受付いたします。また、個人会員に対する特典として、寄付 1 口を 2 点として貢献点に加算させていただきますので、主旨をご理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。